

# アラブ・イスラエル関係

## シリア・アラブ共和国

面積 18万5180km<sup>2</sup>(ゴラン高原を除く)  
 人口 973万人(1982年国連)  
 首都 ダマスカス  
 官語 アラビア語  
 宗教 イスラム教(スンニ派, シーア派, アラウィー派, ドルーズ派), キリスト教各派, ユダヤ教  
 政体 共和制  
 元首 アサド大統領  
 通貨 シリア・ポンド(LS)(1米ドル=3.925 LS, 1986年12月現在)  
 会計年度 暦年に同じ

## レバノン共和国

面積 1万400km<sup>2</sup>  
 人口 259万人(1983年国連)  
 首都 ベイルート  
 官語 アラビア語  
 宗教 キリスト教(マロン派, ギリシア正教, ギリシア・カトリックなど), イスラム教(スンニ派, シーア派, ドルーズ派)など  
 政体 共和制(一院制)  
 元首 アミン・ジェマイエル大統領(1982年9月就任)  
 通貨 レバノン・ポンド(LL)(1米ドル=87.000LL, 1986年12月現在)  
 会計年度 暦年に同じ

## ヨルダン・ハーシム王国

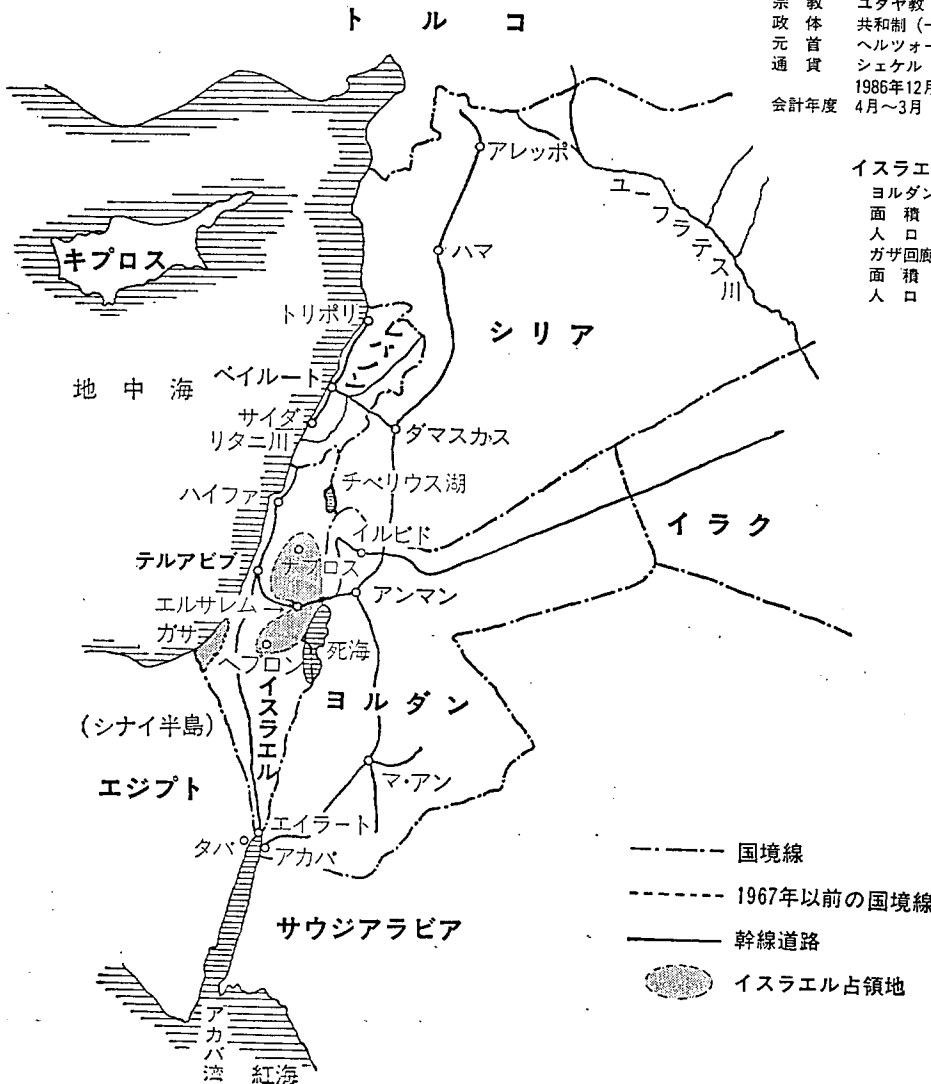
面積 9万6188km<sup>2</sup>(ヨルダン河西岸を含む)  
 人口 336万人(1981年国連, うち西岸80万人)  
 首都 アンマン  
 官語 アラビア語  
 宗教 イスラム教(スンニ派, ドルーズ派), キリスト教(7%)  
 政体 立憲君主制(二院制)  
 元首 フセイン国王  
 通貨 ヨルダン・ディナール(JD)(1米ドル=0.3441JD, 1986年12月現在)  
 会計年度 暦年に同じ

## イスラエル国

面積 2万770km<sup>2</sup>(占領地を除く)  
 人口 409万人(1983年推計)  
 首都 エルサレム(1970年7月に宣言, 国際的には未承認)  
 官語 ヘブライ語, アラビア語  
 宗教 ユダヤ教(85%), イスラム教  
 政体 共和制(一院制)  
 元首 ヘルツォーク大統領(83年3月改選)  
 通貨 シェケル(IS)(1米ドル=1.4882新IS, 1986年12月現在)  
 会計年度 4月~3月

## イスラエル占領地

ヨルダン河西岸  
 面積 5879km<sup>2</sup>  
 人口 80万人(1980年央)  
 ガザ回廊  
 面積 37km<sup>2</sup>  
 人口 48万人(1980年央)



# 1986年のアラブ・イスラエル関係

## 試みられるイスラエル・ヨルダン「共同統治」構想

清水 学・立山良司

1986年の中東情勢は各種のテロ事件の頻発、主としてペイルートを舞台とする欧米人を標的とした誘拐事件の連続、さらに4月15日の米軍機のリビア爆撃を頂点とする米欧の軍事的・外交的・政治的「制裁」で特徴づけられた。国際テロはその支援者(国)を確定することが難しいという事実と同時に、11月初めに暴露された米レーガン政権のイランとの秘密取引(武器売却)は、国際テロ対策を一層混乱させた。米欧の国際テロ対策は次のような問題点をはらんでいた。第1に、国際テロを生み出す基本的な問題点(主としてパレスチナ問題)の根本的解決を伴わない対応である以上は、その根絶に結びつかないという事実である。第2に、米欧で国際テロ「制裁」と反アラブ主義の相互補完現象が見られることである。第3に、米国のイランとの秘密取引が、皮肉なことに、人質がきわめて有力な政治取引材料となることを実証したことである。

中東地域は各種の紛争を内包しており、各々相互に影響しあっているが、アラブ・イスラエル関係に直接関連しているのは、イスラエル・パレスチナ民族対立、レバノン内戦、イラン・イラク戦争であった。まず中東和平問題では、2月中旬ヨルダンによる1年前のヨルダン・PLO(パレスチナ解放機構)合意破棄を転換点として、イスラエル占領地のヨルダン川西岸・ガザをイスラエル・ヨルダンで「共同統治」する構想の具体化とみられる事態が進展した。しかし、これに対して占領地のパレスチナ人を主体とする抵抗も無視できず、これがヨルダンの動揺の一因となってきた。レバノン問題では1985年末のシリア主導下の休戦協定がジェマイエル大統領系マロン派キリスト教徒の抵抗で崩壊し、内戦は激化した。シリアはシーア派「アマル」を通じてレバノンへの影響力を拡大しようとしたが、同時に7月には治安維持の名目でシリア

軍を西ペイルートに進駐させた。南レバノン、ペイルートにおける「アマル」とパレスチナ・ゲリラとの抗争激化は、9月末以降一層激化し、壮絶な「キャンプ戦争」へと発展した。シリアは「アマル」を支持する一方、イスラエルも南部レバノンのパレスチナ人キャンプを必要に応じて爆撃して「アマル」を事実上支援した。レバノンの「バルカン化」は一層深刻化してきており、それが隣接アラブ諸国の既存の国家の枠組をも脅かす潜在的危険性を有している。さらに、イラン・イラク戦争ではイランの優勢が目立ち始め、湾岸アラブ諸国・ヨルダンなどが危機意識を強めると同時に、OPECでのイランとサウジの共同行動のように新たな対応も出てきた。イスラエルの東アラブに対する中期的戦略はその「バルカン化」を通じてパレスチナ民族運動を抑え込むことであるとみられ、これに対してアラブ側が各宗派、エスニック・グループを統一する論理と運動を展開しうるかどうかが当面の最も注目すべき点である。

アラブ・イスラエル関係で最も重要なのは、イスラエルとパレスチナ民族の関係であり、イスラエルとアラブ諸国家の関係は従である。前者を事実上否定し、後者だけの「中東和平」構想(換言すればパレスチナ人の民族自決権を抑圧することで成立する「和平」)が米、イスラエル共通の戦略として強まっている。この主従を逆転した「中東和平」議論がどれだけ現実性と有効性をもたらすかは、文字どおり歴史の検証を受けなければならない。一方、イスラエル社会は全体として右傾化・民族排外主義的傾向を強め、それがイスラエルの「民主主義」的伝統の基盤を浸食し始めており、他方ではこの傾向に危機意識をもつ勢力の運動を呼び起こしている。

1986年の中東・アラブ諸国を取りまく経済状況は、年初からの石油価格の大幅低落で全体とし

て一層悪化した。85年末、OPECは増産によるシェア奪回戦略を決定したが、その結果、原油価格は86年初めに大暴落し、一時期10<sup>ドル</sup>/bを切るほどになった。OPECは半年余りでこの戦略を放棄し、8月初めイランの譲歩で生産調整にふみ切った。サウジは10月末にヤマニ石油相を解任、後任のナーゼル石油相代行はイランと共同行動をとって減産政策をOPEC諸国に受入れさせ、87年1月からの1<sup>ドル</sup>=18<sup>ドル</sup>の固定価格制を決めた。サウジのなりふり構わない石油価格引上げ努力は産油国経済の危機の象徴である。一方、湾岸からの出稼ぎ労働者の帰還などでヨルダンなど非産油国の失業問題は一層深刻化している。2月末にエジプトで起きた治安警察隊の反乱は、経済的困難の特定階層へのしわ寄せに対する反発の一種であった。

中東を巡る国際関係で注目すべきことは、ソ連がゴルバチョフ書記長の指導下で、単に「強硬派」アラブ諸国だけでなく、アフガニスタンからのソ連軍の一部撤退などで親米諸国にも接近を図ってきたことであった。また、イスラエルと領事問題で1967年以来初めて公的接触を行なうなど、中東への全般的な発言力を強めようとしている。現段階では米国と比べると守勢であるにしろ、新たなイニシアチブは無視できない。

●アメリカの反リビア・キャンペーンと空爆  
1986年はアメリカの反リビア・キャンペーンで幕を明けた。アメリカは85年12月末のローマ・ウィーン両空港で起きた無差別テロ(19人死亡)の背後には「アブ・ニダル」グループとリビアがあるとして、1月7日、リビアに対する全面禁輸、贈与・延べ払い信用供与の禁止、船舶・航空機を含むあらゆる商取引の禁止など最も厳しい経済制裁措置を発表、さらに今回の措置で事態が変わらない場合、武力行使の可能性をも示唆した。また在リビアの約1500人のアメリカ人に即時国外退去を命令した。さらに西側諸国に対して協調行動も呼びかけた。

これに対し、リビアのカダフィ大佐は上記テロへの関与を否定すると同時に、アメリカとの闘争を呼びかけた。イスラエルはテロの元凶に対する報復権を主張し、一挙に東地中海の緊張が高まった。もしPLO主流派と敵対関係に立つ「アブ・ニダル」派がこのテロに関与していたとしたら、その行為は西欧におけるPLOのイメージを傷つ

けることに成功したことになる。

アメリカの対リビア制裁は経済的次元にとどまらず、急速に軍事的対決の色を強め、かつ繰り返してリビア側を挑発することとなった。3月末に、リビアが領海を主張しているシドラ湾での大規模な軍事演習もそれと無関係ではない。3月24日、リビアは米軍機をミサイル攻撃したが、米軍はリビアのミサイル基地・巡視艇を攻撃した。また米空母3隻をリビア沖に集結させた。イギリス、西ドイツはアメリカの軍事行動を支持したが、イタリア、スペイン、ギリシアなどは懸念を表明した。軍事演習は27日、予定より早期に終結したが、レーガン大統領は、テロ攻撃があればカダフィ大佐に責任を取らせると警告し、アメリカが再び軍事的手段を行使する用意があることを示唆した。

4月15日、ついにアメリカはリビアの首都トリポリおよびベンガジを三波にわたって空爆した。レーガン大統領は今回の空爆は4月5日に西ベルリンで起きたディスコ爆破事件に対する報復であると述べた。アメリカが本格的な軍事行動をとった背景としては、この攻撃によってカダフィ政権打倒の可能性をみていた節がある。さらに、これによってソ連がアメリカとの軍事対決にまで事態をエスカレートさせないという読みがあった。この空爆によって、カダフィ大佐が政治的に打撃を受けたことも事実であるが、国際的反応は複雑であった。ソ連は5月中旬に予定されていた米ソ外相会談の中止を発表した。積極的に作戦に協力したイギリスに対し、フランス、スペインは米軍機の領空通過を拒否するなど対応に相違がみられた。特に複雑な対応を迫られたのはアラブ諸国であり、リビアと対立関係に立つエジプトでさえリビア支持を表明せざるを得なかった。これは、アメリカのリビア空爆をアラブ全般に対する攻撃とみなすという、アラブ大衆の間にある潜在的連帯感に対する配慮からである。アメリカが最も期待していたとみられる反カダフィ反乱・政変は現実化せず、カダフィ政権は当座の危機を脱却した。一方その直後、ペイルートで誘拐されていた3人のイギリス人が射殺されたほか、イギリスのテレビ記者が誘拐される事件が起きた。また、スーダンのハルツームでアメリカ大使館員に対する銃撃事件が起きた。また、4月17日、ロンドンのヒースロー空

港で、時限爆弾を持ってイスラエル航空機に乗り込もうとしたアイルランド人女性が逮捕され、彼女のアラブ系男友達のテロ計画の疑いが強まった。

5月初めの東京での先進国首脳会議ではテロ対策が重要議題として取り上げられ、5月5日にはリビアを名指しして対抗措置を盛った「国際テロリズムに関する声明」が採択された。5月末、アメリカは在リビア・アメリカ石油会社5社に、完全撤退を義務づける法的措置をとった。

#### ●ヨルダンのPLOとの合意破棄

ヨルダンのフセイン国王は、1985年2月11日のPLOアラファト議長と共同行動に関する合意を基礎に外交活動を展開させてきた。しかし、PLOによる国連安保理決議第242号の承認問題などでヨルダン・PLO間で意見調整が進展しなかった。85年12月末、フセイン国王はシリアを訪問し、アサド大統領と会談した。これは6年間にわたる両国の対立関係を終結させるものであったが、中東和平、イラン・イラク戦争で相対立する立場に立つ両国間の関係調整の背後関係が注目された。これは、PLOおよびイスラエルに対するヨルダンの交渉力を強める意味をもった。

1986年1月下旬のフセイン・アラファト会議が不調に終わった後の2月19日、フセイン国王はPLOとの共同行動をやめる方針を明らかにした。これはアラファト議長がイスラエルの生存権を認める国連安保理決議第242号を受け入れないことを理由としていた。しかし、アラファト議長としては、パレスチナ人の民族自決権の承認なしに一方的にイスラエルの生存権を公然と承認できない、とする最低限の立場は動かさなかった。フセイン国王はイスラエルの圧力と揺さぶりをうけながら、今度はイスラエルとの協調のなかで、西岸・ガザのパレスチナ人の動向がヨルダン体制を動揺させない保障を求めたといえよう。イスラエルは直ちにフセイン国王の決定を歓迎し、PLOを排除したヨルダン・パレスチナ代表団との交渉を進めるとの立場を明らかにした。フセイン国王の決定はPLOアラファト議長にとって大きな打撃であったが、2月27日、アラファト議長は「アンマン合意」が依然として有効であるとし、名指しのヨルダン非難は避けるなど柔軟な姿勢を維持した。いずれにしても、フセイン国王の方針転換と前後して、

西岸・ガザに対するイスラエル・ヨルダン「共同統治」構想というべきものが具体化し始めたと思われることができる。4月27日、イスラエルのペレス首相はテレビ・インタビューで、イスラエルとヨルダン両国が「相互理解」に基づく秘密交渉を開始したことを明らかにし、「ヨルダンに関する限り、道は開かれた。当面は合意というよりは理解に基づいている」と述べた。

#### ●根強いパレスチナ人の抵抗運動

ヨルダンは当然、西岸・ガザでのヨルダン支持派の育成に力を入れたが、そこでのパレスチナ人の動向は必ずしもヨルダンの思惑どおりには展開しなかった。3月2日、西岸の最大の市であるナブルスのマスリ市長が何者かに射殺された。マスリは85年11月にイスラエル占領当局によって任命された親ヨルダン派であったが、その葬儀は1967年のイスラエル占領以来、PLOを支持する最大のデモに転化した。そこではフセイン国王とシリアのアサド大統領が非難の対象となった。この葬儀は明らかにフセイン国王に一層慎重な行動をとらせる契機となった。ヨルダンは3月末、アンマンのすべてのファタハ（アラファト派）の事務所を閉鎖したが、PLO事務所の3カ所は閉鎖しなかった。ファタハの親ヨルダン系新分派（アル・ザーム等）も主流派に挑戦するだけの力量を持ち得なかった。その過程でヤルムーク大学の反政府運動など、フセイン国王は新たな挑戦を受けた。一方、PLOはヨルダンとの対話の途を求め続けた。

#### ●外国介入と内戦続くレバノン

1985年末のシリア主導下のダマスカス合意は、特権喪失を恐れるマロン派キリスト教徒の抵抗で破綻し、内戦が再発した。2月中旬にはシーア派「神の党」（イランの影響下のグループ）が南レバノンでイスラエル兵を攻撃し、これに対してイスラエルは85年6月の「撤兵」以来、最大の南レバノン作戦を行なった。イスラエルはその後、パレスチナ・ゲリラの南レバノンへの復帰阻止を目的として、しばしばパレスチナ人キャンプを空爆し、イスラエル国境沿いレバノン領の「セキュリティ・ゾーン」のイスラエル兵とともに、レバノンへの介入を再び強めることとなった。しかし、パレスチナ人が再び南レバノンで影響力を拡大することを恐れるシーア派「アマル」を事実上支援する

形で介入し始めたのが注目される。5月中旬には、シリア・イスラエル戦争のうわささえあったが、他方では「アマル」支持とレバノンへのPLO復帰阻止で両国の利害一致も見られた。一方、ジェマイエル大統領は「アマル」に対抗する必要からPLOゲリラの南部レバノン復帰に一定の利害一致を見出したともいえる。レバノンの宗派的・地域的な分断化は一層深刻化し、ペイルートは誘拐・テロの街と化した。7月初め、「治安維持」の名目でシリア軍が西ペイルートに進駐した。

### ●問われるイスラエルの「民主主義」

1986年を通じて、イスラエル社会における宗教勢力の一層の台頭、さらにPLOに代表されるパレスチナ人の運動への対決の強化、「国家治安」への法秩序の従属という事態が進行した。そのなかで、イスラエル社会内での亀裂の深まりと同時に、ユダヤ系市民の間に今まで保障されてきた「民主主義」の基盤が内側からくずれつつある状況を生み出している。これらの現象が直接・間接にパレスチナ人抑圧（占領地およびレバノン）と関連している点が注目されるべきである。

5月末、バス乗っ取り事件（1984年4月）で捕まった犯人のパレスチナ人2人が後に当局により殺害されたことに関し、イスラエル国内治安機関「シベト」のアブラハム・シャローム長官の証拠隠滅などの責任追及問題が表面化した。シャローム長官を起訴しようとするザミール検事総長の動きに対して、ペレス首相とジャミール外相は、「シーン・ベト長官の捜査は国家の安全を脅かす。国家安全への配慮は時には法的考慮に優先する」として対立した。ザミール検事総長は解任された。その後、6月25日に打開策としてシャローム長官の辞任およびその直後のヘルツォーク大統領によるシャロームを含む関係者の特赦で解決がはかられようとした。この処置は労働党員の一部を含む真相解明と責任追求の声を高めた。他方シャロームは「上部の責任者（事実上当時の首相であったジャミール外相）の許可のもとで行なった」と言明したことが明らかとなり、政治危機にまで発展した。8月初旬、最高裁の3人法廷は2対1でヘルツォーク大統領の特赦を支持して当面の決着をみた。しかし、反対した判事のアハロン・バラクが語ったように、「この特赦は結果的には『わが国の民

主的性格への危機』となりうる」との見方も無視しえない。

一方、8月7日、イスラエル国会はイスラエル市民のPLOメンバーとの接触を違法とする法律を通過させた。従来、PLOとの接触そのものは違法とはされてこなかったなかで、この法律制定はイスラエル社会の一層の右傾化を反映するものであった。これに対し、シオニスト左派も含めPLOとの対話を求めるグループは、11月6日からルーマニアのコスティネスチでPLOとの初会談を行なった。この会談のイスラエル側参加者は帰国後取り調べを受け、後に3人が前述の新法に基づき起訴されることとなった。一方、ディモナのネゲブ核研究所で働いていたイスラエル人技術者M・バヌヌは、イギリスのサンデー・タイムズ紙（10月5日付）を通じ、「イスラエルは過去20年にわたり秘密工場で核兵器を生産しており、世界で6番目の核大国となった」と述べ、大きな反響を呼んだ。ペレス首相はこれを否定したが、バヌヌ自身はイスラエル機関を通じてイスラエル国内に連行されたとみられている。なお、イスラエルは5月6日、アメリカの宇宙防衛構想(SDI)研究への参加に関する合意覚書にイギリス、西ドイツに次ぎ調印した。

### ●中東和平を巡る米ソのかけ引き

中東に関してもゴルバチョフ政権下のソ連の柔軟なアプローチがみられた。1月中旬、アラブ唯一のマルクス主義政権である南イエメンで内戦が起き、ムハンマド大統領は追放され、より急進派といわれるアル・アッタースが政権の座についた。これはソ連の意図とはみられず、ソ連は十分情勢を把握していなかったとみられる。一方、アフガニスタンでは5月初旬、カルマル人民民主党書記長が辞任し、ムハンマド・ナジブullahが新書記長に就任した。これにはソ連の意向が反映しているとみられる。ゴルバチョフ書記長は7月28日のウラジオストク演説で、アフガニスタンからのソ連軍の年内の一部撤退計画を表明するなど、ソ連とアラブ、イスラム諸国の関係改善の障害となっているアフガニスタン問題に対して、たとえ象徴的であるにせよ、改善の方向を示そうとした。また、7月9日、ゴルバチョフ書記長はミッターラン仏大統領との会談で、中東紛争を解決するために国連

安保理常任理事国5カ国による特別会議開催を提案した。これは従来の紛争当事者（PLO、イスラエル等）を含む国際会議開催要求に代わるものではないが、その柔軟な対応が注目された。また、7月18日にはヘルシンキでイスラエルとの間で領事分野に関する実務交渉が行なわれた。これはわずか1時間半で終了し、ソ連側は「事実上の決裂」と発表したが、1967年の第3次中東戦争でソ連が断交して以来、両国が公式の場で初めて交渉したことの意義は大きい。ソ連がシリア、リビア、南イエメンの従来からの親ソ国だけでなく、サウジなどの親米国にもアプローチしつつ、かつイスラエルとも外交的パイプを作ろうとしていることも、アメリカ主導型の中東和平構想にクサビを打ち込みつつ、中東での発言力を拡大しようとしているものとみられる。9月22日には、ニューヨークでペレス首相とシェワルナゼ・ソ連外相との会談が実現した。また4月、UNIFIL（国連レバノン暫定駐留軍）の期限延長に関し、ソ連が初めて賛成に転じたことも注目される。

一方、アメリカの中東和平へのコミットは新たな提案を伴ったものではなかった。ブッシュ米副大統領は7月25日から約10日間、イスラエル、ヨルダン、エジプトを歴訪したが、アメリカはPLOと断交したヨルダンの路線を歓迎しつつも、期待に反して積極的なイニシアチブを用意していなかった。慎重なヨルダンのフセイン国王は、イスラエルとの直接交渉を拒否した。唯一の成果は、タバ領有権紛争の前進であった。

### ◎タバ問題合意とエジプト・イスラエル首脳会談

エジプト、イスラエル間の関係改善の障害とされてきたタバ領有権紛争は、アメリカの強力な調停を背景に、9月初め最終合意にたどりついた。この内容は、第三者の仲裁によって紛争を解決しようとするものであるが、経済困難打開を最優先するエジプトがアメリカの意向をできるだけ受入れようとしたことと無関係ではない。8月24日以降リビア沖で行なわれた米軍とエジプト軍の空海合同演習もその延長線上にあるといえよう。

タバ問題の一応の決着によって、エジプト、イスラエル両国間正常化の障害はなくなり、9月11日にアレキサンドリアでエジプト・イスラエル首

脳会談が実現した。両国の首脳会談は1981年以来5年振りであった。翌12日に発表された共同コミュニケは「中東和平工作の再活性化」をうたい「国際会議」の可能性を示唆した。また、エジプトは82年9月以降駐イスラエル大使を召還していたが、新大使を任命することにより両国関係を正常化させた。共同コミュニケに対し、シャミール外相は、「ソ連の参加如何を問わず、いかなる形の国際会議の開催も断固拒否する」と言明し首相との違いをみせた。ペレス首相は同15日、訪米してレーガン大統領と会談したが、その結果、当面はイスラエルと周辺アラブ諸国による直接対話に比重を置くことで意見が一致した。ペレス首相は10月7日の国会演説で、「国際フォーラム」(国際会議)は直接交渉を支援するもので、それに代わるものではないと強調し、ヨルダンとの和平交渉を準備するためアメリカを通じて間接交渉を行なっていることを明らかにした。

### ●積極的なペレス外交

7月21日、イスラエルのペレス首相が突如モロッコを訪問、2日間にわたってハッサン国王と会談した。24日の会談コミュニケは、双方の原則を盛り込んだ両論併記の形を取っており、意見の一致をみたとはいされていない。しかし、エジプトに次ぎイスラエルとの直接交渉に応じたアラブの国が出てきた心理的影響は大きく、イスラエルにとって大きな得点となった。この時期に両国の会談が実現した背景として、モロッコがアメリカ、イスラエルの意向を受けて、ヨルダン、イスラエルの直接交渉への突破口を模索したと考えられる。この動きに対して、シリアは直ちにモロッコとの国交断絶を発表したが、リビアはモロッコとの特殊関係から非難する段階でとどまった。しかし、8月27日のリビア・シリア共同声明は、ペレス・ハッサン会談を裏切り行為として激しく非難し、ハッサン国王はその直後、モロッコ、リビアの連邦化をめざした1984年8月のウジダ協定の破棄を発表した。リビアは協定破棄は違法と反論した。モロッコ、イスラエル両国は従来から舞台裏で接触を続けてきたことは知られており、今回の公式会談の意味はそれを公然化させたことにあった。

イスラエルはアラブ諸国が経済困難などで第三世界への影響力を減退させている状況のなかで、

アフリカ諸国への浸透をはかってきた。1982年のザイル、83年のリベリアとの国交回復に続き、86年2月にはコートジボアール、8月末にはカメルーンと国交を回復した。8月25日、ペレス首相はカメルーンに公式訪問を行なうなど、外交面で積極的に行動し、実績を重ねた。

しかし、ペレス首相は2年前の「リクード」との連立協定に基づき、10月10日に辞表を提出し、シャミール外相との政権交替へ途を開いた。シャミール内閣の発足はモダイ前法相の再入閣問題などを巡って難航したが、10月24日、シャミール首相、ペレス外相の新内閣が発足した。タカ派のシャミール首相とペレス前首相の政策には一般的に予期されたほどの違いはできていない。

### ●「共同統治」構想下の占領地

9月28日、イスラエル占領当局はヨルダン川西岸のヘブロン、ラマラ、エル・ビレの3市の市長に親ヨルダン系とみなされるパレスチナ人を任命した。これにより、西岸25市の市長はすべてパレスチナ人となった。これは、イスラエル、ヨルダンによる西岸・ガザ「共同統治」構想の条件づくりでもあった。その構想の内容として注目すべきは以下の点であろう。第1に、ガザ地区も西岸と同様、ヨルダンが影響力を行使する。その関連でヨルダンはガザ地区住民に臨時パスポートを発行することを決めた。第2に、ヨルダン川西岸の開発を含む5カ年計画(1987~91年度)の発表である。この計画は、ヨルダン川東岸を対象とする31億6000万JDと西岸を対象とした3億6000万JDの2本立てとなっており、西岸開発は全額外国援助に依存しようとするものである。11月初旬には国際会議を開き、国際援助機関や西側諸国の理解と協力を求めた。11月3日のアンマンを本拠とするカイロ・アンマン銀行のナブルス支店の再開は「共同統治」構想との関連で注目された。

しかし、「共同統治」構想下の占領地ではパレスチナ人の抵抗運動が根強く続けられた。10月15日、エルサレムの嘆きの壁近くで手榴弾3発が爆発して1人が死亡するという事件があり、これに関してPLOカイロ事務所は、パレスチナ・ゲリラの作戦の一環であると発表した。12月4日、西岸のビル・ゼイト大学近くでイスラエル軍とパレスチナ人学生のデモ隊が衝突、同軍の発砲で学生2

人が死亡した。抵抗運動は西岸からガザにも飛び火し、数年振りという緊迫した状況を迎えた。これは「共同統治」構想実現が必ずしもスムーズに行かないことを意味し、ヨルダンのフセイン国王に対する一つの警告となった。

### ●「キャンプ戦争」

レバノン南部でのシリア派「アマル」とパレスチナ・ゲリラの間の戦闘は10月初めから急速に激化した。サイード近く of 戦略的要衝マグドゥーシュをどちらかが抑えるかが焦点となり、それに関連してラシディエ・キャンプなどパレスチナ難民キャンプを「アマル」が包囲して攻撃した。マグドゥーシュ攻防戦ではパレスチナ・ゲリラが優位に立ったが、これに対して「アマル」はベイルート、南レバノンでのパレスチナ人キャンプを砲撃して圧力を加えた。一方、シリアは「アマル」を全面的に支援したが、他方ではイスラエル空軍機もパレスチナ・キャンプを爆撃した。その意味でパレスチナ人に対抗する「アマル」、シリア、イスラエルという奇妙な連合が成立した。この状況はPLO内の親シリア派とPLO主流派との対立を埋める方向に働いた。

### ●引き続きテロとイギリスの対シリア断交

9月以降、再び新たなテロ事件が続いた。9月5日、アラブ系テロリストによるパキスタンのカラチ空港でのパンナム機乗っ取り事件では、特殊部隊の突入などで20人近い死者を出した。翌6日、イスタンブールのユダヤ教会に自動小銃で武装した2人組が襲撃をかけ、24人もの死者を出した。この背後は明らかでないが、「アブ・ニダル」グループの可能性も否定できない。パリでもテロ事件が続き、9月17日には衣料品店の爆弾事件で5人が死亡した。フランス政府はビザ必要国の拡大などで入国制限を厳しくすることを余儀なくされた。18日には駐レバノン仏大使館の駐在武官が何者かによって射殺された。

一方、イギリスは10月2日、リビア航空の職員が爆弾テロ事件に関与したとして、10月31日からリビア航空のイギリス乗り入れを全面的に禁止することに決めた。さらに10月24日、イギリスは突如シリアとの外交関係断絶を発表した。これは、4月のヒースロー空港でのイスラエル航空機爆破未遂事件の犯人とシリア当局との関与が明らかに

なったためと説明された。シリア大使館は直ちに反論したが、アメリカ、カナダは駐シリア大使を召還し、イギリスの決定を支援した。イギリスはさらに EC の対シリア一括援助を拒否して、経済的圧力も加えた。しかし、フランスはシリアが国内でのテロ行為に関与した証拠はなく、シリアと外交関係を断つつもりはないと言明し、EC 内の足並みの乱れをみせた。フランスはまた、イランとの関係改善にも力を入れた。

#### ○人質問題と米政権のイラン・スキャンダル

レバノンでの米仏など外国人を対象とする誘拐事件は1984年以降、珍らしい事件ではなくなったが、1986年も米・仏人が人質とされる事件が相次ぎ、米・仏などにとって大きな問題となった。人質問題の性格も、誘拐の対象である人間の政治的傾向など属人的な面は問題にされなくなり、むしろその国籍のみが基準とされるに至った。しかも人質は特定の政治的目的達成の手段として、誘拐者にとってきわめて効果の高いものとなった。米、仏などは表面的にはテロ・人質事件に関連して、テロリストとは断固として交渉しないという原則論を主張しえても、現実問題として国内の世論を無視しえないというディレンマに置かれていた。86年に3人のアメリカ人、2人のフランス人が釈放された背景には、「イスラーム聖戦機構」等の過激派、さらにその背後にあるとされるイラン、シリアとの取引を必要としたとみられる。

11月4日、ベイルートの『アッ・シラー』誌がアメリカの対イラン武器供与の事実を暴露した。同日、イランのラフサンジャニ国会議長は、レーガン米大統領がイランとの関係改善を図るため、マクファーレン前大統領補佐官を特使としてひそかにテヘランに派遣したが、イラン側は会談を拒否、5日間ホテルに監禁した後、国外に追放したと発表した。また、アメリカが日本を使ってレバノンの親イラン系ゲリラの人質となっているアメリカ人を解放するようイランに圧力をかけていることも明らかにした。12日、レーガン大統領は議会関係者に説明会を行ない、米政府がイランに武器を売却していたことを確認した。しかし、イランをテロ支援国と規定し、同盟国に取引を行なわないよう要請してきた当事国が別行動をと

っていたことは、大きな衝撃を与えた。レーガン大統領は、これは「人質との交換取引」ではなく、「イランとの新たな関係改善」という大きな国家目標に基づくものであるとした。さらに19日にレーガン大統領は、「私自身が決断した決定である」と述べた。一方、マクファーレンは20日、「イランに武器供与したのは私の間違いだった」と発言した。

アラブ親米諸国への衝撃も大きかった。11月23日、エジプトのムバラク大統領はカイロでヨルダン・フセイン国王と会談した直後、「秘密交渉はアラブ世界におけるレーガン政権に対する信頼性を損った」と厳しく批判した。フセイン国王も、「アメリカの論理は理解できず当惑している。イランへの武器供給は戦争をエスカレートさせ、イラクだけでなく全アラブ世界に脅威を与える」と非難した。その後、イスラエルが仲介者として重要な役割を果たしていたことが暴露される一方、11月25日には、イランへの武器売却代金の一部がニカラグアの反政府ゲリラに渡っていたことも明らかとなり、この事件はレーガン政権発足以来、最大のスキャンダルに発展した。同日、ポインデクスター大統領補佐官は引責辞任し、ノース NSC(国家安全保障会議)スタッフも解任された。同月28日、イスラエルの国防筋は、アメリカの認めたイスラエルの対イラン武器輸出が1984年に始まり、それには対戦車ミサイル、航空機部品、レーダー部品が含まれていること、そのイニシアチブはイスラエルであったことを明らかにした。

12月5日、マクファーレンは「レーガン大統領がイランへの武器売却に事前承認を与えていた」と証言し、それまでのレーガン大統領の発言に疑惑が生じた。大統領を含め、誰がどこまで知ってコミットしていたか、この秘密取引の規模と深さはどれくらいかなどまだ未知の部分が多い。

米国の内政問題の展開とは別に、レバノンの宗派対立の展開、イスラエル占領地を巡るイスラエル、ヨルダンの協力関係はどれだけ進展しうるか、イラン・イラク戦争の行くえなどは、中東における従来の国家体制の枠そのものを脅かすものとして、87年以降、注視していく必要がある。

(清水 学)



## 重要日誌 アラブ・イスラエル関係 1986年

(パ)パレスチナ問題 (ヨ)ヨルダン (シ)シリア (イ)イスラエル  
(占)イスラエル占領地(西岸, ガザ, ゴラン) (エ)エジプト (レ)レバノン

### 1 月

2日 ▶(レ), (シ)ジェマイエル大統領はシリアを訪問, アサド大統領と会談, 3日にはハッダーム副大統領と会談。シリア側は85年12月末, レバノン軍団, PSP(ドルーズ派), アマル3派で署名されたいわゆるレバノンと平3派合意への協力を要請。

6日 ▶(シ)MEES誌によれば, イランはシリア側の代金支払い遅延を理由に, シリアへの石油供給を停止。

▶(レ), (シ)フランジエ元大統領はアサド大統領と会談, これまで反対していたレバノン3派合意への支持を表明。アサド大統領はまたジュンブラットPSP党首らと会談, 同合意の実施方法などを協議。

▶(パ)カドウミ PLO 政治局長, ソ連を訪問。

8日 ▶(占)クネセト内務委員会メンバー, エルサレム旧市街内のテンプル・マウント(ハラム・アッシャリフ)を視察。イスラム教徒パレスチナ人はこれに強く抗議, 騒動に発展。

10日 ▶(イ)ネタンヤフ駐国連イスラエル大使, 中国の国連大使と会談。同会談はイスラエル側の申し入れで実現したもので, 両国間の国連大使会談は初めて。

11日 ▶(占)西岸ナブルス市でイスラエル国境警備隊員が襲撃され, 1名死亡, 1名負傷。PFLPが犯行を声明。

13日 ▶(イ)イスラエル政府はインナー・キャビネットでタバ問題を仲裁裁定に付託することを決定, エジプト側へ通告。

▶(占)ヒレル議長らクネセト議員一行が再びエルサレム旧市街地内のテンプル・マウント(ハラム・アッシャリフ)を視察。

▶(レ)ベイルートで3派合意を支持するレバノン軍団のホベイカ司令官派と, 同合意に反対し, ジェマイエル大統領を支持するジャジャ参謀長派との間で激しい戦闘が展開された。一方, ジェマイエル大統領はシリアを訪問, アサド大統領と3派合意について協議。

15日 ▶(レ)レバノン軍団のホベイカ司令官派はジャジャ参謀長派に降服。ホベイカ司令官は身柄を拘束された後, 16日キプロスへ国外退去した。

▶(パ)カドウミ PLO 政治局長はアル・マジャッラー紙との会見で, PLO は亡命政権を樹立する意志を持たない, と述べた。

17日 ▶(イ)イスラエルとスペインの外交関係が樹立され, 関係文書がハーグで調印された。

19日 ▶(ヨ), (イ)訪英したマーフィー米國務次官補は, 私的訪問でロンドン滞在中のフセイン国王と会談, 次いでハーグを訪れ, 19, 20日の両日, 同地滞在中のベレス首相と会談, 中東和平問題をそれぞれ協議。

20日 ▶(パ), (イ), (ヨ)オランダ訪問中のベレス首相は, イスラエルは現在, フセイン国王およびパレスチナ人と中東和平問題について交渉中であると述べた。

▶(イ)イデオト・アハロノト紙は, シンガポールで開かれた武器展示会で, 中国代表団がイスラエルの武器関連企業の幹部と会談した, と報道。

21日 ▶(レ)東ベイルートのフェランヘ党本部近くなどで爆弾が爆発, 100名以上が死傷。一方, ベイルートからの報道では, 駐レバノン・シリア軍が東ベイルート北方に集結中。

▶(パ), (イ)ベレス首相, 英国を訪問。22日チャタムハウスで演説し, 占領下のパレスチナ人に自決権を付与する代わりに「自己を表現する権利」(right to self-expression)を与えることを提案。また同日マーフィー米國務次官補と会談。

23日 ▶(パ)イタリア検察当局は85年12月末のローマ空港襲撃事件に関係し, 殺人容疑でアブ・ニダールに対する逮捕状を出した。

24日 ▶(パ), (イ)ベレス首相はロンドンでの記者会見で一連のマーフィー米國務次官補らとの会談について述べ, 中東和平問題に関しいくつかの前進があった, と言明。

25日 ▶(レ)レバノン軍団司令官にジャジャ参謀長が就任。

▶(パ), (ヨ)アラファト議長はアンマンを訪問。26日以降, いわゆるアンマン合意に基づく中東和平交渉開始のための条件等, 特に国連安保理決議242, 338号につき, フセイン国王らヨルダン政府と交渉を開始。米國務省関係者とも間接交渉。

26日 ▶(イ)ベレス首相, 西独を訪問。27日, コール首相, ゲンジャー外相らと会談。またベルゲンベルセン強制収容所跡地を訪問し献花した。30日訪問を終える。

▶(イ)ワイツマン・イスラエル無任所相, エジプトを訪問, ムバラク大統領らと両国首脳会談開催問題やタバ交渉などについて協議。首脳会談実現には漕ぎつけられず27日帰国。

29日 ▶(イ), (パ)イスラエル空軍はソドン周辺のパFLP-GC, PLF, アブ・ムーサ派などのパレスチナ・ゲリラ基地を襲撃。

▶(占)西岸のユダヤ人入植地をヨルダンから侵入したパレスチナ・ゲリラが襲撃、ユダヤ人2名死亡。30日、ヨルダン政府は自国領からのゲリラの侵入を防止すると約束。一方、30日、アブ・ニダール派が犯行声明。

30日 ▶(ヨ)ワシントン・ポスト紙などの報道によれば、米政府は議会の強い反対が予想されるヨルダンへの19億ドルの武器売却案の提案を無期限に延期した。

31日 ▶(イ)、(ヨ)ベレス首相はイデオト・アハロント紙との会見で、現在あるイスラエルとヨルダンとの非公式な関係はイスラエルにとり貴重なものである、と述べた。

▶(パ)、(ヨ)米国務省報道官は、PLO・ヨルダン協議が決裂したとの確証は得ておらず、両者の建設的な関係が継続することを希望する、と述べた。

▶(レ)西バイルートで韓国外交官が誘拐された。2月1日、「緑の旅団」と名乗る組織が犯行声明、身代金1000万ドルを要求。同3日には「戦闘的革命細胞」と名乗る組織が犯行声明。

## 2月

2日 ▶(パ)ムハンマド・ミルヘム PLO 執行委員は、PLO が安保理決議242、338号を受諾したとの報道を否定。3日にはサラハ・ハッラーフ(アブ・イヤード)ファタハ幹部が両決議受諾を改めて否定。

4日 ▶(イ)、(シ)リビアからシリアに向って飛行中のリビア航空機(小型)がキプロス上空近くでイスラエル空軍機により迎撃され、ハイファ近郊の軍飛行場に強制着陸させられた。同機にはアブドラー・アハマル・パース党副書記長を団長とするシリア公式政府代表団が搭乗しており、約4時間にわたるイスラエル側の身許調査の後、離陸を許され、同日夕ダマスカスに到着した。ラビン国防相らは強制着陸はPLO関係者拘束を目的としたものと発言。ジョージ・ハバシュ PFLP 議長らの拘束を目的としたとも報道された。

▶(イ)、(シ)リビア機強制着陸事件で国連緊急安保理開催。6日、イスラエルを非難する決議を採択したが、米国の拒否権により否決。一方、シリア、リビアをはじめアラブ諸国は一斉にイスラエルを非難する声明などを発表。5日から6日にかけて英国、中国、ソ連などもイスラエルを非難。6日、柳谷外務次官がイスラエルの行為を遺憾と表明。

7日 ▶(パ)、(ヨ)アラファト議長、アンマンでの一連の話し合いを打ち切りヨルダンを出発。8日ルーマニアを訪問。

9日 ▶(イ)、(占)シャミール外相、ラビン国防相はいずれも、西岸・ガザのパレスチナ人に一方的に自治を与

えることに反対、と表明。

10日 ▶(シ)シリアで国民議会選挙開始。12日、パース党129議席、共産党9議席等の選挙結果が発表された。

11日 ▶(イ)米国側とのスパイ交換の一環としてソ連からの出国を許されたユダヤ人シチャランスキー氏夫妻はイスラエルに到着。

12日 ▶(イ)イスラエルと象牙海岸が外交関係を回復。

13日 ▶(パ)西独「ヴェルト」紙は、アブ・ニダールが東ベルリンで病氣療養中、と報道。

▶(イ)、(ヨ)エルサレム・ポスト紙は、フセイン国王がこのほど米国を通じベレス首相に対し、PLOの拒否のため中東和平交渉開始へ向けての努力は長い休止期に入る、とのメッセージを伝えたと、報道。

▶(パ)アラファト議長、エジプトを訪問。18日まで滞在しムバラク大統領らと会談。

15日 ▶(パ)カイロ訪問中のアラファト議長は、1月末から2月初めにかけてのアンマンでの米国との間接交渉で、PLOは安保理決議242、338受諾のための3種のフォーミュラを米国側へ提出したが、いずれも米国により拒否された、と述べた。

17日 ▶(占)、(イ)ベレス首相はクネセトでの演説で、西岸・ガザのパレスチナ人へ行政権を委譲する必要性を強調した。

▶(イ)、(レ)南レバノンでSLAとイスラエル軍のパトロール隊が襲撃され、イスラエル兵2名行方不明となる。このためイスラエル軍は「安全保障地帯」を越え南レバノンへ侵攻、大規模な捜査活動を開始。

18日 ▶(パ)、(ヨ)アラファト議長は訪問中のカイロで、ヨルダンとPLO間の協議は継続されている、と発言。

19日 ▶(ヨ)、(パ)フセイン国王は全国向けのテレビ・ラジオ演説で、PLO指導部との政治的調整を続けることは不可能であると演説、中東和平交渉開始へ向けてのPLOとの共同行動方式に終止符を打ったこと、を表明。

▶(イ)ラビン国防相はイスラエル・テレビとの会見でフセイン国王演説を歓迎すると述べ、西岸・ガザのパレスチナ人に対しPLO抜きの和平交渉に参加するよう呼び掛けた。

20日 ▶(イ)ベレス首相は19日のフセイン国王の演説に関し、PLOを脇に追いやった今こそわれわれは和平に進むべきである、と述べた。

21日 ▶(パ)アラファト議長はサウジ紙シャルキル・アウサトの会見で、19日のフセイン国王演説は予想外であったと驚きを表明。一方、ナーイフ・ハワトメ DFLP 議長は、アラファト議長が米国に降服するよう仕向けている、とフセイン国王を非難。

▶(占)西岸出身のヨルダン下院議員7名はヨルダン・

テレビに対し、ヨルダン・PLO 対話失敗で懸念を表明。

22日 ▶(ヨ)フセイン国王は米 CNN 放送との会見で、今や和平プロセスを再検討すべき時期である、と発言。また23日付ニューヨーク・タイムズ紙との会見では、パレスチナは今後も PLO を自らの代表とするか否か、自ら自身で決定しなければならない、と述べた。

24日 ▶(レ)東ベイルートで爆弾テロがあり死者5名、負傷者20名。

▶(ヨ), (バ)カーセム・ヨルダン王宮庁長官はエジプトを訪問。ヨルダンと PLO 指導部との関係には問題があるが、PLO 自体との関係は正常である、と述べた。

25日 ▶(イ), (占)ベレス首相はゴラン高原を初視察し、同高原はイスラエル領の一部であると発言。同高原のドルーズ派住民は抗議のデモを行なった。

▶(イ), (レ)ハアレッツ紙の世論調査によれば、イスラエル人の48%がイスラエル軍のレバノン侵攻作戦は失敗とみなした。

▶(バ)サラハ・ハッラーフ(アブ・イヤーダ)ファタハ幹部はモンテカルロ放送との会見で、19日のフセイン国王演説は85年2月のアンマン合意を無効とするものであると非難した。

26日 ▶(ヨ), (占)フセイン国王は西岸・ガザ住民関係者と会見、PLO の安保理決議 242, 338 号受諾拒否は驚きである、と述べた。

### 3月

2日 ▶(占)西岸ナブルス市のザーフェル・マスリ市長が同市役所付近で射殺された。ベイルートでアブ・ニダール派が、ダマスカスで PFLP がそれぞれ犯行声明。ハフィズ・トukkan 助役が後任の市長に就任。3日の葬儀には約5万人が参加、アラファト議長支持などのスローガンが叫ばれた。

4日 ▶(占)エルサレム・ポスト紙によると、ナブルス市長暗殺事件を受け、エル・ピラ、ラマッラー両市の任命市長候補が占領当局に対し市長任命受諾を撤回。

▶(占)東エルサレム電力は負債により差押え処分を受けた。5日、同電力社員は差押え処分に対し抗議スト。

5日 ▶(イ), (占)テヒヤのコーヘン議員が提出した西岸併合法案はクネセトで否決された。

▶(レ)イスラム聖戦機構は誘拐していたフランス人中東東研究者ミシェル・スラ氏を処刑したとの声明を発表。

6日 ▶(バ)PLO 執行委とファタハ中央委はチュニスで、2月19日のフセイン国王演説への対応を協議するための合同会議を開催。8日、PLO はヨルダンとの関係維持を希望、中東和平問題に関する PLO とヨルダンの意見不一致は米国の圧力による、との声明を発表。

▶(イ), (ヨ)イスラエル左派ジャーナリスト、ウリ・アブネリ氏は訪問中のヨルダンからエジプトへ国外退去させられた。イスラエルへ帰国した同氏は、ヨルダン閣僚を含む政府高官および PLO 指導者と会った、と語る。同氏は西独旅券を使用したといわれる。

8日 ▶(レ)ベイルートでフランスのA2テレビ取材班4名が誘拐された。イスラム聖戦機構が犯行を声明。

▶(レ)東ベイルートのファランへ党本部近くで爆弾が爆発、死者5、負傷者30。

11日 ▶(ヨ), (バ)フセイン国王はアラブ議会連盟会議で演説、ヨルダンはラバト決議を遵守し、パレスチナ人代表である PLO に代わることはしない、と述べた。

13日 ▶(イ)ヘルート党大会はシャミール派とモシェ・レヴィ派との対立激化により、党役員選出も完了しないまま混乱のうちに終了。

▶(シ)17日のイスラエル放送は、ダマスカスのアベシン広場で爆発事件があり、数百人が負傷したと報道。また18日のレバノンの声放送はやはり13日にダマスカスで爆弾爆発事件があり、死者60、負傷者110に達したと報道。

14日 ▶(レ)フランスのA2テレビ取材班誘拐事件で「革命的正義機構」が犯行を声明。

18日 ▶(イ)在イスラエル・米大使館報道官は、イスラエルと米両国政府当局者が、棚上げされていた両国間の戦略的政治・軍事協力についての協議を再開した、と発表。

19日 ▶(バ), (レ)サラハ・ハッラーフ(アブ・イヤーダ)ファタハ幹部は、82年のレバノン戦争時にレバノンを離れたパレスチナ・ゲリラ数千人が再びレバノンに戻り戦闘態勢についている、と述べた。

▶(イ)カイロの国際見本市会場でイスラエル館職員が銃撃され、死者1、負傷者3。「エジプト革命団」が犯行声明。20日、ムバラク大統領はカイロを訪問したジャリール・イスラエル観光相と会談、哀悼の意を表明。

20日 ▶(ヨ)フセイン国王はエジプトを訪問、ムバラク大統領と会談後、和平への努力は行き詰まり状態にある、と述べた。

22日 ▶(バ)フェルナンデス・スペイン外相は、同国はPLO に対し完全な外交官としての地位を与える、と述べた。

24日 ▶(バ)アラファト PLO 議長は、国連安保理5常任理事国がパレスチナ人の自決権を保証するならば、PLO は安保理決議 242, 338 号を受諾する、と述べた。

▶(バ)ハッサン・モロッコ国王は、フェズ和平提案についてのイスラエル側の見解を聞くため、アラブ首脳とベレス首相との会議を開くよう提案。

26日 ▶(レ)東ベイルートのファランへ党事務所近くで

爆弾が爆発、死者10、負傷者80。

27日 ▶(イ)、(レ)イスラエル北部の町キリヤト・シュモナに南レバノンからカチューシャ砲が撃ち込まれ、住民4人が軽傷。南レバノンからの攻撃でイスラエル住民に負傷者が出たのはレバノン戦争以来初めて。イスラエル空軍はシドン近郊のミニ・ミニ難民キャンプを爆撃。

▶(占)イスラエル中央統計局の発表によると、85年中の占領地のユダヤ入植者数は4800人増え4万2000人となった。

31日 ▶(占)「土地の日」の西岸・ガザでのデモに参加していたパレスチナ人1名が殺され、3名負傷。

#### 4月

1日 ▶(パ)モンテカルロ放送はアンマンのWafa 通信事務所が閉鎖された、と報道。一方、ハリール・ワジール(アブ・ジハード)ファタハ幹部はアンマンのPLO事務所は依然開いているが、PLO幹部1名がすでにヨルダンより追放された、と語る。

▶(イ)米國務省のカルブ報道官は、ベレス首相が提唱している先進工業諸国による中東諸国への緊急援助構想「中東マーシャル・プラン」について米、イスラエル両国がすでに協議を開始したことを確認。

▶ローマ発アテネ行TWA機内で飛行中に爆弾が爆発、4名死亡、9名負傷。「アラブ革命細胞」が犯行声明。

3日 ▶(イ)ホワイトハウスのジュレジアン報道官は5月の東京サミットで「中東マーシャル・プラン」が協議されるかもしれない、と述べた。

4日 ▶アマルの第6回代表者大会でナビ・ベリ氏が代表に再選された。

5日 ▶(イ)ヌメイリ政権時代の副大統領ウル・ムハンマド・タイプ氏は、1985年に発覚したエチオピアのユダヤ人ファラジャのイスラエルへの空輸作戦に関与した罪により、30年の禁錮刑を受けた。

7日 ▶(イ)、(パ)イスラエル空軍機はサイダ周辺のパレスチナ難民キャンプを爆撃。2名死亡、2名負傷。

▶(イ)ベレス首相はモダイ蔵相(リクード=リベラル)がベレス首相は経済が分らないと発言したことを問題視し、同蔵相の辞任を要求。シャミール外相はこれを拒否。

▶(イ)エルサレム・ポスト紙によると、スミス研究所の行なった世論調査ではイスラエル人54%がベレス首相とシャミール外相とのローテーション協定が遵守されることを支持。

8日 ▶(レ)ジェニエで車による爆弾テロ。10名死亡、100名以上負傷。

▶(イ)エルサレム北郊でバスに爆弾が投げ込まれ乗客17名が負傷。

▶(イ)、(パ)ベレス首相は労働党大会開会式の演説で、イスラエルはパレスチナ人を一民族として認め、彼らの最終的地位が解決されるまで占領地での暫定的合意成立のための条件作りに努める、と発言。

▶(エ)、(イ)、(ヨ)湾岸諸国歴訪中のブッシュ米副大統領に同行する予定だったマーフィー國務次官補は予定を変更、エジプト、次いでイスラエルを訪問。同國務次官はさらに10日、ヨルダンを訪問。

10日 ▶(パ)サラハ・ハッラーフ(アブ・イヤード)ファタハ幹部はファタハが元ファタハ中央委員アブ・ザイム(アタッラー・アタッラー)氏を含むヨルダンを拠点とする7名を、分派活動を行なったとして追放処分とした、と述べた。

▶(パ)アルジェリアはPLO再統一のための全パレスチナ組織による会議開催国になることを提案。PFLP、DFLPは同提案を歓迎。

12日 ▶(シ)中東諸国歴訪中のマーフィー米國務次官補はシリアを訪問、アサド大統領と会談。

13日 ▶(イ)イスラエル閣議はベレス首相が辞任を要求していたモダイ蔵相とニシム法相とのポストを入れ替えることを承認、連立内閣の危機は回避された。

16日 ▶(シ)レバノンの声放送は、シリアのタルトゥス付近で士官候補生の乗ったバスで爆弾が爆発、27名が死亡、多数が負傷したと報道。19日のシリア国営放送は、16日にイスラエルによる破壊活動がラタキアなど数カ所であった、と報道。

17日 ▶(レ)誘拐されていた米国人1名と英国人2名の殺害死体がバイルート近くで発見された。同時に「アラブ・フェダイーン細胞」と称する組織による、米国の対リビア攻撃への英国の加担に対する報復である、との声明文書が発見された。

▶(ヨ)、(シ)ロンドンのヒースロー空港で爆弾を持ってテルアビブ行エル・アル航空機に乗りようとした女性が逮捕された。ロンドン警視庁は18日、女性に爆弾を持たせたヨルダン人でシリア旅券を所持していたナゼル・ヒンダウィを逮捕。

18日 ▶(パ)、(レ)国連安保理はUNIFILの3カ月駐留延長を採択。ソ連はUNIFIL創設以来初めて同軍の駐留延長に賛成するとともに、資金分担を果たすと表明。

▶(パ)アラファト議長が東ベルリンでゴルバチョフ書記長と会談と報道された。

20日 ▶(イ)83年10月の銀行株暴落事件を調査していたイスラエル政府調査委員会は、イスラエル銀行総裁および4商業銀行頭取の辞任勧告を発表。

22日 ▶(パ)、(ヨ)アンマンのPLO事務所銃撃戦があり2名が負傷。アブ・ザイム(アタッラー・アタッラー

一)派とアラファト派との対立が原因と伝えられる。

▶(イ)イスラエル退役将軍アブラハム・パール・アム氏は、米国からイランへの武器密輸工作に関与したとして、パーミュエダーで逮捕された。

23日 ▶(バ)バグダードで開かれた PLO 最高軍事評議会はアブ・ザイム (アタッラー・アタッラー) 氏の PLO 軍副参謀長・PNC メンバーからの解任を決定。

27日 ▶(占)「グッシュ・エムニム」支持者5000名が、過越祭および1968年のラビ・レビンガーによるヘブロン坐り込み15周年記念として、ヘブロンで集会。

▶(イ)イスラエル・テレビは、イスラエルが1カ月以内にポーランドと国交を回復すると報道。

## 5月

4日 ▶(イ), (占)1980年のナブルスなど西岸3市長爆殺未遂事件の犯人で服役中のユダヤ人地下テロ組織メンバー3名が恩赦により釈放された。

5日 ▶(ヨ), (シ)アサド大統領は6日までヨルダンを訪問、フセイン国王と会談。ハティープ・ヨルダン情報相はこの会談により両国間の懸案事項は一掃された、と語る。

7日 ▶(シ)西ベルリン司法当局は、86年4月5日の同市ディスコ爆破事件犯人は、同3月29日の「ドイツ・アラブ協会」事務所爆破事件犯であり、東ベルリンのシリア大使館が背後にいる、と述べた。

▶(レ)バイルート在住フランス人ソントクエル氏 (84歳)が誘拐された。夫人は無事。

▶(シ)国营シリア放送は、4月16日のバス爆破事件で140名が死亡、149名が負傷と報道。さらに同事件はイラクの支援を受けたものである、とイラクを非難。

▶(イ), (シ)訪米中のラビン国防相は、エル・アル航空機爆破未遂事件はシリア政府の高いレベルで決定されたもの、と語る。

8日 ▶(イ), (シ)米 CBS 放送は、イスラエルがエル・アル航空機爆破未遂事件報復のため、対シリア攻撃を行なう可能性がある、と報道。

9日 ▶(イ), (シ)ベレス首相は ABC 放送との会見で、シリアとの衝突の可能性はない、と語る。

10日 ▶(シ)英国は駐英シリア外交官3名に対し、1週間以内に国外退去するよう命令。エル・アル航空機爆破未遂事件で事情聴取に応じなかったとして。11日、シリアは対抗措置として駐シリア英国外交官3名に国外退去を命令。

12日 ▶(シ)ジャラ・シリア外相はイランを訪問。アサド大統領のハメネイ大統領宛の親書を携帯。

13日 ▶(イ), (占)エルサレム・ポスト紙によれば、イ

スラエル会計監査院は内務省からの西岸のユダヤ人入植地に対する通常支出が、入植者によるデモ等の政治活動に使われていると、と報告。

▶(イ), (シ)ベレス首相はイスラエル放送との会見で、シリアに対し秘密接触を提案したが、シリアがこれを拒否した、と述べた。

▶(イ), (レ)イスラエル北部ガリリー地方に対する南レバノンからのカチューシャ砲攻撃で住民3名が負傷。

14日 ▶(イ), (レ)レバノンのテレビ、ラジオ各局は、イスラエルが南レバノンの「安全保障地帯」に約50台の戦車を送り込んだ、と報道。

▶(イ), (シ)シュルツ米國務長官は記者会見で、シリアの軍備拡張が緊張状態を作っていると述べ、米国はイスラエル、シリア両国に対し戦争を引き起さないよう警告した、と述べた。

15日 ▶(ヨ)ヤルムーク大学で授業料値上げに反対する学生が暴動を起し、警察部隊と衝突、学生3名が死亡、警官・学生18名が負傷。

▶(シ)クウェート発新華社電はアル・ワタン紙の報道として、15日にアサド大統領がソ連を秘密裏に訪問した、と報道。

19日 ▶(シ)MEES 誌は、イランがシリア向け石油輸出を大幅に削減した、と報道。

▶(シ)イスラエル放送は、シリアが近くソ連から SS 23を供与される、と報道。

20日 ▶(占)イスラエル訪問中のアンドレオッチ・イタリア外相は東エルサレムのイタリア総領事館で西岸・ガザの関係者と会談。

▶(占)ゴラン高原のドルーズ派住民5名がシリアと接触した、武器を盗んだ、などの理由でそれぞれ27年の刑を受けた。

21日 ▶(レ)東バイルートで左右両派が衝突、死者35名、負傷者160名がでた。

23日 ▶(シ), (バ)米國務省はシリアに対しアブ・ニダール派を国外退去させるよう公式に呼びかけた。

24日 ▶(バ)アラファト議長、アルジェリアを訪問。

▶(シ), (ヨ)アサド大統領は突然ヨルダンを訪問。

25日 ▶(イ)サッチャー首相は現職の英国首相として初めてイスラエルを訪問。

26日 ▶(シ)アサド大統領はギリシャを公式訪問。パバンドレウ首相らと会談。

▶(占)イスラエル訪問中のサッチャー首相は東エルサレムで西岸・ガザ関係者と会談。

27日 ▶(ヨ), (シ)リフアイ首相は突然ギリシャを訪問し同国訪問中のアサド大統領と会談。

29日 ▶(バ)チュニジア訪問中の三宅外務省中近東アフ

リカ局長はアラファト議長と会談。

▶(シ)、(イ)国連安保理はゴラン高原の UNDOF 駐留期限を11月末までの6カ月間延長。

30日 ▶(レ)、(パ)ベイルート南部のパレスチナ難民キャンプ周辺で、パレスチナ・ゲリラとアマルとの激しい戦闘が31日まで行なわれた。

31日 ▶(占)ムバラク大統領はガザ地区にまず自治を付与するとのシャワフ元ガザ市長の考えを拒否。

## 6 月

1日 ▶(シ)UAEのアル・イッチハード紙は、6月中旬、ハッダーム・シリア副大統領とイブラヒム・イラク革命評議会副議長が首脳会議開催準備のため会談する、と報道。

▶(イ)イスラエル政府はザミール検事総長を更迭。同検事総長は84年にバスを乗っ取ったパレスチナ・ゲリラ殺害事件でのシン・ベト訴追問題で政府と対立していた。

▶(パ)、(レ)アラファト議長はベイルートの難民キャンプ防衛のためアラブ諸国に介入するよう呼びかけた。一方、アマルとパレスチナ・ゲリラとの戦闘で3名死亡。

2日 ▶(ヨ)訪仏中のフセイン国王は2、3両日ミッターラン大統領、シラク首相と会談。

3日 ▶(レ)アマルは同日夜までに西ベイルートのスニュー派組織「2月6日運動」の主要拠点を押さえたとの勝利宣言を発表。

5日 ▶(イ)、(レ)エルサレム・ポスト紙は毎日530人のレバノン人がイスラエル内に就労に来ると報道。多くはシーア派。

8日 ▶(ヨ)、(占)ドゥディーン・ヨルダン占領地問題担当相は、79年以降ヨルダンは1.62億ディナールを西岸住民援助に投じた、と述べた。

9日 ▶(ヨ)米国を非公式訪問中のフセイン国王はレーガン大統領と会談。

10日 ▶(パ)DFLPは同派幹部ハーリド・ナザールがイスラエルの機関によりアテネで殺害されたと発表。

▶(シ)ニューヨーク・タイムズ紙は米政府が、シリアは対米テロをリビアより巧妙に行なっているが、シリアが直接関与した証拠はないと結論した、と報道。

▶(イ)イスラエル治安当局はガリリー地方、西岸で活動していた2組の「テロ」組織を摘発したと発表。

▶(パ)、(シ)アラファト議長はレバノンでのキャンプ戦争でシリアがアマルを支援している、と非難。

12日 ▶(ヨ)フセイン国王はワシントン・ポスト紙との会談で、シリア・イラク両国外相が13日に会談する、と述べた。

▶(レ)、(シ)ダマスカスのハッダーム副大統領宅で、

レバノンのイスラム教徒各派による停戦のための協議が開始された。

13日 ▶(シ)、(ヨ)ヨルダン国営通信は、予定されていたシリア・イラク外相会談は「さらに準備が必要」なため、延期された、と報道。一方、16日付のUAEのアル・イッチハード紙は、会談は予定通り行なわれた、と報道。

14日 ▶(レ)マジュガラでシリア系「シリア民族社会主義者党」民兵がヒズボラを攻撃、戦闘を展開。15日シリア軍が介入し停戦した。なお、同軍のマジュガラ展開で、イスラエルのハアレッツ紙は15日、シリア軍が「安全保障地帯」近くまで進出、と報道。

17日 ▶(レ)、(パ)バハレーン訪問中のジェマイエル大統領は共同声明の中でPLO支持を表明。同大統領がPLO支持を表明したのは初めて。

18日 ▶(パ)85年10月の伊客船「アキレ・ラウロ」号乗っ取り事件で起訴された15人に対する裁判がジェノバで始まった。被告のうち9人はムハンマド・アッバス氏を含め欠席裁判。

20日 ▶(レ)レバノンで誘拐されていたフランスのテレビA2の記者2名が解放された。21日ダマスカスからパリに到着。22日、シラク首相は電話でアサド大統領に対し謝意を表明。一方、ラジャニ・イラン外務次官はテヘラン・タイムズ紙との会見で26日、イランが人質解放で建設的かつ決定的役割を果たした、と述べた。

23日 ▶(シ)ニューズウィーク誌は、シリアとの関係改善のためウォルターズ米国連大使が5月中にシリアを訪問したと報道。

▶(シ)イラク・バース党機関誌アッサウラはアサド大統領を「裏切り者」とする記事を掲載、シリアを激しく非難。

25日 ▶(シ)、(レ)アサド大統領はダマスカスで、フランジェ元レバノン大統領、およびその息子のロベルト氏と会談。

26日 ▶(イ)マドリードのバラハス空港のエル・アル航空カウンターで爆弾が爆発。8名負傷。スペイン警察当局は27日、アブ・ムーサ派に関係した男2名を容疑者として拘留中、と発表。

## 7 月

3日 ▶(レ)ベイルートでゼネスト。内戦と経済混乱に抗議してのストで、都市機能が停止。

6日 ▶(イ) タバ問題打開のためシャトル外交継続中のソフェール米国務省法律顧問はエジプトからイスラエルを訪問。

7日 ▶(ヨ)、(パ)ヨルダンは国内のファタハ事務所2カ所の閉鎖を決定。フセイン国王は15日、同閉鎖はファ

タハによるヨルダンの西岸政策批判、議会選挙への干渉、さらにヤムルーク大学事件関与等が理由である、と語る。

8日 ▶(ヨ)、(バ)ハリール・ワジール (アブ・ジハード) ファタハ幹部はヨルダン政府から48時間以内の国外退去を命令される。10日バグダードに向け出国。

▶(ヨ)フセイン国王はサウジのタイフでファハド国王と会談。シリア・イラク関係、アラブ首脳会談等を協議。

10日 ▶(バ)未明、レバノンより北部イスラエルにパレスチナ・ゲリラが潜入を試み、海岸でイスラエル軍部隊と交戦。イスラエル兵2名、ゲリラ4名全員が死亡。PFLPが犯行を声明。同日夜イスラエル軍はヘリ、ミサイル艦でサイダ近郊の難民キャンプを「報復」攻撃。

▶(バ)イタリアのジェノバ地裁は「アキレ・ラウロ」号乗っ取り犯のアブー・アッバスら3人に欠席裁判で終身刑判決。

12日 ▶(イ)、(ヨ)ラビン国防相は、70年9月の「黒い9月」事件の際、ヨルダンはイスラエルにシリア軍への攻撃を要請してきたと国営ラジオで語る。

14日 ▶(バ)、(イ)イスラエル空軍は、ダムール付近のPLFP等親シリアのパレスチナ・ゲリラ基地を攻撃。死亡4、負傷12。

18日 ▶(バ)、(ヨ)リファイ首相はファタハ事務所以外のPLO事務所はヨルダン内に存続しており、対PLO関係は継続中であると発言。

▶(レ)国連安保理はUNIFIL軍の駐留を延長(6カ月)。

19日 ▶(イ)モダイ法相はシン・ベト問題に関し、ベレス首相は経済同様法律にも疎いと発言。ベレス首相はモダイ法相罷免を決意といわれたが、21日モダイ法相は閣議に自ら辞表を提出。27日ジャリール観光相が法相職を兼任、欠員のインナー・キャビネットにはニッシム財政相がはいることを閣議が承認。

20日 ▶(ヨ)、(シ)ヨルダンはサラハ駐アンマン・シリア代理大使をシリア大使として承認。

21日 ▶(イ)ベレス首相はモロッコを訪問。22~23日の間に3回にわたりハッサン国王と会談。24日共同声明を発表。(1)両首脳は平和確立に寄与する諸条件を分析、(2)ハッサン国王はフェズ提案が有効な唯一の文書で、アラブの合意を得ているとして同案を提示し、(3)ベレス首相は同案に関する見解を述べた、等を発表、同会談は交渉ではないとした。米国が同会談を勇氣あるイニシアティブと評価したのみで、シリア、PLOなどアラブ諸国は激しく非難。サウジ、ヨルダン等は事前に何の相談もなかったと間接的に非難。

24日 ▶(占)ジェリコでイスラエル人観光客に手投げ弾が投げられ13人が負傷。DFLPが犯行声明。

26日 ▶(ヨ)、(シ)フセイン国王はリファイ首相らをも

行してシリアを訪問。

▶(シ)米国人人質、ローレンス・ジェンコ神父がベッカー平原で解放される。同神父はダマスカスに到着後、米大使に引き渡された。レーガン大統領はシリアに謝意を表明。同神父は西独を経由、8月1日に帰米。

27日 ▶(イ)ブッシュ米副大統領はイスラエルを訪問、シャミール外相、ベレス首相らと会談(~30日)。30日には米・イスラエル間のVOA中継局設置協定に調印。

29日 ▶(ヨ)フセイン国王はブッシュ副大統領の訪問の前に記者会見し、対イスラエル直接交渉はしないと宣言。一方イスラエル訪問中のブッシュ副大統領はベレス・ハッサン会談の次はフセイン・ベレス会談が実現することになろう、と語る。

30日 ▶(ヨ)ブッシュ副大統領はヨルダンを訪問。リファイ首相と会談、フセイン国王とは非公式に会談。同副大統領は8月2日まで滞在したが、リファイ首相は新しい中東和平のイニシアティブを生み出すことには失敗と述べる。

## 8月

1日 ▶(シ)、(イ)アサド大統領は建軍記念日のメッセージで、イスラエルとの戦略的均衡を達成する決意であると述べる。

▶(レ)ジェマイエル大統領は士官学校卒業式で演説、国民和解のための宗派別代表制の廃止、閣僚の出席する国会召集などを提案。3日カラミ首相は同演説を酷評。真の安全は新憲法制定以外にないとして6人委員会設定を提案。

3日 ▶(イ)、(占)ベレス首相は25人の西岸・ガザ代表者と会談、生活条件改善問題を協議した他、ハッサン・モロッコ国王との会談について説明。

▶(イ)ブッシュ副大統領に同行してエジプト訪問中のマーフィー米國務次官補はグレチコ・タバ交渉米代表と共に突然イスラエルを訪問、ベレス首相と会談。

▶(シ)86年度予算案をアサド大統領が承認。総額438億4000万\$。

4日 ▶(レ)シリア軍はレバノン政府軍第6旅団とともにベイルート南部に展開。これはレバノン政府軍による治安確立を支援するため。

6日 ▶(イ)フセイン国王はエジプトを訪問。アレキサンドリアでムバラク大統領と2度会談。会談後両首脳は声明でフセイン大統領のイラン・イラク戦争終結のよびかけを支援するよう要請。

▶(イ)イスラエルはガラリア地方中央部の演習場「エリア9」の大半をアラブ住民側に返還することを決定。12日ベレス首相は同返還をイスラエル内のアラブ住民に

関する政策の先例とすると言明。

▶(エ)ブッシュ米副大統領はエジプト訪問終了に際しタバ問題でマーフィー国務次官補をさらに1日残す、と語る。

▶(イ)イスラエル高等裁判所はシン・ベト長官に対する大統領恩赦は適法との判断下す。同長官は84年のパレスチナ・ゲリラによるバス襲撃事件での犯人殺害問題偽証工作に関し免訴されるようヘルツォーグ大統領に恩赦を求めている。

8日▶(レ)西ベイルートで爆弾テロ。死者17名、負傷者83名。「シリアの抑圧に抵抗する革命解放細胞」が西側報道機関に犯行声明。

9日▶(バ)PLO執行委、バグダードで非公開会合を開催。10日、ヨルダンとの特別の関係望むとの執行委声明発表。

10日▶(イ)、(レ)イスラエル空軍はサイダ郊外のパレスチナ難民キャンプを爆撃。

▶(レ)東ベイルートでレバノン軍団のホベイカ前司令官派とジャジャ現司令官派が戦闘。ジャジャ派はジュベイルまで撤退。

11日▶(イ)、(レ)イスラエル空軍はベッカー平原の阿布・ムーサ派の基地を爆撃と発表。シリア軍報道官は同爆撃の際、シリア軍住宅も被害を受け、シリア軍は防空態勢を発動したと発表。

12日▶(レ)南レバノンでアマルとUNIFILのフランス軍部隊が交戦。アマル民兵3名死亡、フランス軍兵士13人が負傷。

13日▶(イ)イスラエル政府はインナー・キャビネットでの8時間の討議の末、タバ問題を仲裁に付託する条件等を記した文書(コンプロミ)を承認。

14日▶(バ)ジブリルPFLP・GC議長はPNC(バ民族評議会)開催に向けてのDFLPとアラファト派の接触、およびソ連とアルジェリアの仲介工作を非難。

18日▶(イ)ヘルシンキでイスラエル・ソ連間の領事問題に関する第1回実務者会談開催。開催1時間半で協議は終わったものの継続協議で合意。19日ゲラシモフ・ソ連外務省情報局長は同協議をイスラエルが政治的に利用しようとしたと非難。

19日▶(シ)米国人人質解放のためシリアを訪問していたサリバー北米正教会司教一行は12日間の滞在を終え帰国。

▶(イ)ベレス首相はラジオで、ソ連が中東の政治過程に参加したければ、イスラエルとの外交関係回復が前提条件である、と語る。

21日▶(ヨ)、(バ)アンマン発新華社電はヨルダンはPLOの3事務所の再開を許可と報道。アラファト議長、

ハニ・アル・ハッサン氏およびPLOなどの3連絡事務所。在ヨルダンPLO執行委代表アル・ハヤリ氏はリフアイ首相と会談、ヨルダン内の活動について協議。

24日▶(ジ)オルドニェス・スペイン外相はシリアを訪問。スペイン要人の訪問は86年1月のイスラエルとの国交回復後初めて。

25日▶(イ)イスラエルへ移民したジチャランスキー氏の母親ら家族5人がソ連を出国、ウィーンに到着。

▶(ヨ)、(バ)ドウディーン・ヨルダン占領地担当相は同国は三つの制限条項を持つ、と語る。(1)対イスラエル単独交渉をしない、(2)エルサレムに対する権利の不可譲、(3)67年の占領地からのイスラエルの完全撤退。またPLO側からPNC開催打診を受けてはいないが、アンマンで開催されれば結構、と語る。

28日▶(ヨ)ムバラク大統領はヨルダンを訪問、中東和平問題などを協議。

▶(バ)ハリール・ワジール(アブ・ジハード)ファタハ幹部はAP通信との会見で、PLOは現在アンマン合意について検討中と、述べ、またパレスチナ統一の障害を作っているアサド大統領を非難。

## 9月

1日▶(イ)イスラエル放送は、ベレス首相がクネセトの外交、安全保障委で、エジプトとヨルダンはパレスチナ独立に何の関心も持っていないと発言したと報道。

▶(イ)ヨルダン・ポスト紙は、ベレス・ムバラク会談にフセイン国王をひきこもうという米国、イスラエル、エジプトの努力は失敗と報道。

3日▶(エ)メギド副首相兼外相はキムヒ・イスラエル外務次官と会談、エジプト側のタバ仲裁者の名前を提示。

4日▶(イ)イスラエル軍は南レバノンのサブキンを攻撃、テロ容疑でレバノン人4人を逮捕、イスラエル兵1名が死亡。

▶(レ)ジョギング中のUNIFILのフランス軍兵士3人が遠隔操作の爆弾テロで死亡。

▶アラファト議長は非同盟首脳会議で演説、国連決議242号等に言及、条件付きでの国連諸決議受け入れを表明。イスラエルは同発言は何ら新味がないと論評。

6日▶(イ)イスタンブール市内のユダヤ教会が爆破され、死者は犯人も含め24人。ベレス首相はテロ組織に対して宣戦布告を表明。

7日▶(シ)アサド大統領はシリアを訪問したマーフィー米国務次官補と会談、国際会議の枠外での中東和平問題に関するいかなる動きも無意味と語る。

9日▶(イ)スペインのオルドニェス外相はイスラエルを訪問。スペインのイスラエル承認後初めての訪問。



▶(レ)西ペイルートのレバノン・インターナショナル・スクールの米国人校長リード氏が誘拐される。イスラム聖戦機構が同日犯行声明を出し、リード氏はCIA要員であるとしたが、11日同じイスラム聖戦機構名で犯行否定声明が外国通信社に送付される。12日米務省のレッドマン副報道官は、どの組織の犯行か不明であるとしながらも、リード氏の釈放を呼びかけた。

10日 ▶(イ)カイロで交渉を続けていたイスラエル、エジプト両国代表はタバ問題で仲裁者3名の選出、係争地域の確定で午後10時に合意、11日午前1時40分合意文書を調印した。

▶(イ)、(レ)イスラエル軍はシドン南方1kmの人民闘争戦線(PSF)基地を攻撃。

11日 ▶(イ)米国を訪問したラビン国防相はワインバーガー国防長官と会談。同会談後、イスラエルがNATO諸国なみの特恵的待遇を得ることについては確約は得られずと、述べる。

▶(イ)ベレス首相はエジプトのアレキサンドリアを訪問、ムバラク大統領と初の首脳会談。12日会談終了、87年を平和のための交渉の年にするとの共同声明を発表。ベレス首相は帰国後、(1)国際会議の参加者、性格、開催時期は今後議論すべきだ、(2)バウシニ臨時代理大使が新エジプト大使に任命される、などと発言。

14日 ▶(イ)ベレス首相は米国を訪問。15日レーガン大統領らと会談。会談後ソ連の中東和平問題への参加条件は、(1)イスラエルとの国交回復、(2)ユダヤ人のソ連出国を認める、の2点であることで合意した、と語る。

15日 ▶(エ)メグド外相は人民議会で、(1)タバ問題の仲裁付託はエジプトの立場を堅持しえたことで外交的勝利、(2)コンプロミ成立は対イスラエル関係正常化を課せられたものではない、と証言。

16日 ▶(バ)アラファト議長はクウェート紙との会見で、(1)PLO以外のパレスチナ人代表はありえない、(2)国連決議242号のみ単独で受諾することはない、など語る。

▶(ヨ)リフアイ首相は中東和平問題でヨルダンがエジプト、イスラエル、ヨルダン3国での会談を拒否すると声明。またアンマン合意は依然有効であると述べる。

17日 ▶(レ)南レバノンでSLA軍兵士がヒズボラと思われる民兵の攻撃を受け、死亡7、負傷8。

▶(占)西岸各地でシャブラ、シャチーラ難民キャンプ虐殺事件4周年のデモ。西岸のパダラ難民キャンプに外出禁止令が出される。20日にはガザでデモに参加した青年1人がイスラエル軍に射殺される。

▶(占)ゴレン占領地問題担当調整官はカイロ・アンマン銀行のナブルス支店開設を認可したことを明らかにした。

22日 ▶(イ)訪米中のベレス首相は国連でシェワルナゼ外相と会談、2国間関係を協議。

▶(イ)イスラエル放送は、ハッサン国王政治顧問のアハメド・ガデラ氏が最近秘密裡に同国を訪問、ベレス首相に国王伝言を伝達したと報道。23日首相府報道官はこれを否定。

23日 ▶(イ)ハアレツ紙はクネセト議員のラファイ・エドリ氏がベレス首相のハッサン国王への親書を帯行してモロッコ訪問に出発した、と報道。

▶(イ)、(レ)イスラエル空軍はダムールのDFLP、アブ・ムーサ派の基地を攻撃。

25日 ▶(イ)、(レ)イスラエル空軍はシドン南方のファタハの基地を爆撃。

26日 ▶(イ)、(シ)ラビン国防相はイデオト・アハロノト紙との会見で、イスラエルを取り巻く軍事情勢は良好で、シリアも軍事手段を取ることは困難なことを知っている、と語る。

28日 ▶(占)西岸のヘブロン、ラマッラー、エル・ラビの3市にパレスチナ人市長が任命された。DFLP、パレスチナ救国戦線はこれを非難、ヨルダンは歓迎、と声明。

29日 ▶(ヨ)、(占)リフアイ首相は、カイロ・アンマン銀行頭取、理事と会見、西岸のナブルスに開設が予定されている同行支店はヨルダン金融当局の規制下に入るとの政策を表明。

## 10月

2日 ▶(占)、(イ)、(ヨ)イスラエル放送は、西岸に開設されるカイロ・アンマン銀行支店に關し、イスラエルとヨルダンが初めて直接交渉を行なった、と報道。

3日 ▶(ヨ)リフアイ首相は、(1)ヨルダンによる西岸・ガザ援助への批判は政治的動機を持つ特定のグループによる、(2)ヨルダン・パレスチナ合同委の機能停止はアラブ諸国の援助停止のため、(3)西岸3市長任命は前進、(4)カイロ・アンマン銀行ナブルス支店再開は占領地発展に寄与、などと発言。

4日 ▶(バ)ハバシュ PFLP 議長は3日に終了したPFLP特別総会で、アンマン合意が公式に破棄されない限りPLO再統一の対話はないと決議されたことと語る。またアンマンでのPNC開催は非合法であった旨、宣言されることもファタハとの和解の条件である、と述べた。

▶(ヨ)ヨルダンは内閣を改造。カイド内相ら辞任、後任にはダジャニ運輸相となり、ドゥハーン農相が運輸相となるなど一連の横すべり人事を実施。

5日 ▶(イ)サンデー・タイムズ紙は、イスラエルがネゲブ砂漠地下に核兵器工場を有すると元職員バヌス技師の証言を、写真と共に報道。6日ベレス首相は、イスラエ

ルは中東で最初の核保有国にならないとの従来からの政策を言明。

▶(ヨ), (占)シャワワ前ガザ市長は、ヨルダン政府の6万部の旅券をガザ地区住民に発給するとの決定を歓迎する、と発言。

▶(レ)ティールラのラシェディーエ難民キャンプでのアマルとパレスチナ勢力との戦闘停止が、レバノン代表とパレスチナ救国戦線との間で合意。

6日▶(レ)イスラエル空軍はレバノン北部アカール州のPFLPの基地を爆撃。レバノン爆撃は86年に入り12回目。これほど深く侵入したのは初めて。

7日▶(バ)クウェートを訪問したアラファト議長はPLO軍事本部をチュニスからイラク、北イエメンに移転と発言。同移転はチュニジア政府との間に問題が生じたからではないと語る。また、ヨルダンによる西岸・ガザ地区住民の東岸への渡航管理を非難。

▶(イ)ベレス首相はクネセトで演説、(1)米国を通してヨルダンとの交渉を準備中、(2)もはやヨルダンとPLOの関係は存在しない、(3)タパ問題の解決で対エジプト関係は一変、(4)対ヨルダンと交渉開始のための国際的フォーラム開催に同意する、と語る。

10日▶(イ)ベレス首相は連立政権樹立時の労働党とリカードとの合意に従って辞表を提出。

15日▶(イ)エルサレムの「嘆きの壁」前で手投げ弾が爆発、イスラエル新兵1名死亡、69名負傷。DFLP、アブ・ニダール派、アブ・ムーサ派等が犯行声明。19日イスラエル警察はパレスチナ人3人を逮捕、同3人は「イスラム聖戦機構」のメンバー、と発表。

16日▶(レ)イスラエル空軍はシドン近郊のパレスチナ難民キャンプを爆撃。同爆撃でイ空軍機1機が撃墜されパイロット1名が行方不明となる。21日、アマル指導者ベリ氏は同パイロットがアマルの捕虜となっていることを確認。

19日▶(イ)アラブ連盟外相会談は、エルサレムへ大使館を移転させたコートジボワールとの断交を加盟国に呼びかけた。

20日▶(イ)シャミール政権、クネセトで信任82、不信任17、棄権3(労働党2、シスイ1)で信任され成立。投票前の演説でシャミール氏は、(1)エルツ・イスラエルへの定住を最高の価値とするシオニズム経済にむけ努力、(2)ヨルダンとの共存の条件作りは直接交渉が最良の方法、(3)PLOとは交渉しない、(4)西岸・ガザでのパレスチナ国家建設反対、などと述べる。

▶(ヨ), (バ)リファイ首相はハワーデス紙との会見で、PLOの参加しない中東和平はありえず、ヨルダンはイスラエルとの単独和平も直接交渉も拒否と語る。またPLO

との対立はなくPLO指導部との対立であると語る。

21日▶(レ)ペイルートで米国人エドワード・トレシー氏が誘拐される。「革命的正義機構」が犯行を声明、CIAスパイと述べる。ホワイトハウスのスピークス報道官は、同氏は米政府と何の関係もないと語り、即時解放を要求。

24日▶(イ), (シ)86年4月のエル・アル航空機爆破未遂事件につき、ロンドン裁判所は犯人のヨルダン人ヒンダウィに有罪判決。英国は同事件の背後にはシリアがいたとして、シリアとの外交を断絶。シャラ・シリア外相は同国の関与を否定。米国は在シリア大使の召喚を決定、カナダは協議のためにシリア大使召喚を決定。

25日▶(レ), (バ)サイダ郊外でのアマルとパレスチナ勢力の戦闘は、PLOのレバノン脱出以来の最大の戦闘となり、パレスチナ側は三つの戦略拠点を奪う。

26日▶(シ)シカゴ・トリビューン紙は、エル・アル航空機爆破未遂事件のシリアの黒幕はシリア空軍情報部のムハンマド・クーリ將軍であると報道。

▶(シ)シリアのシャラ外相は、米CBSとの衛星中継会見でエル・アル機爆破未遂事件へのシリアの関与を改めて否定するとともに、駐シリア米国大使召喚は通常の措置とみなす、として対米批判を控える。

29日▶(レ)PLO勢力の南レバノン復帰に対抗するためレバノンの親シリア系左派6組織は「民族主義者合同軍」を設立。

## 11月

1日▶(ヨ)リファイ首相はロンドン発行のアラビア語誌との会見で、(1)西岸・ガザ開発は政治的動機によらない、(2)対エジプト関係は良好、(3)PLOとの間に対立はない、(4)イラク、シリア調停は挫折したが努力は続ける、(5)シャミール政権は一層非協力的となろう、などと述べる。

3日▶(レ)米国人神父ジャコブセン氏は解放されて、キプロスに到着。テリー英国教会特使が同行。レーガン大統領はテリー特使に謝意表明。交渉過程の公表は残る人質の安全を考えてとして拒否。

▶(占)イスラエル当局は、西岸アラビア語紙アル・シャアブの編集長アクラム・ハニエにファハタ上級幹部として追放命令を出す。

▶(占)カイロ・アンマン銀行ナブルス支店が開店。予定より2カ月遅れ。

4日▶(レ)ペイルート南部のブルジバラジネ難民キャンプでパレスチナゲリラとアマルが戦闘、5日までに死者17、負傷60以上。

6日▶(イ)ルーマニアでイスラエル左翼のイスラエル・パレスチナ委メンバーとPLO代表団が会合。7日

帰国したイスラエル側のメンバー29人中4名がイスラエル当局により逮捕される。

▶(シ)リファイ首相はダマスカスを訪問、アサド大統領と会談。

▶(イ)シャミール首相はクネセトで演説、(1)対米関係は前例のないほど良好、(2)対エジプト関係改善は最重要外交目的の一つ、(3)ヨルダンに対する前提条件なしの直接交渉呼びかけははまだ返答待ち、など発言。

8日 ▶(ヨ)ハッサン皇太子はヨルダン・テレビで、西岸・ガザ開発計画会議(～10日)にPLOを招待したが、彼らはブカレストの(イスラエル左翼との会合)に行った、と語る。

9日 ▶(イ)イスラエル政府は核兵器工場の「実態」を暴露したバヌヌ技師を逮捕、拘留中であることを確認。

10日 ▶(イ)イスラエル観光省、13日よりヨルダン側から190名のキリスト教徒がアレンビー橋を渡りイスラエル側に来る予定と発表。

▶(シ)EC外相会談は、エル・アル航空機爆破未遂事件関連で、ギリシアを除いて対シリア制裁で合意。(1)武器輸出禁止、(2)政府高官との接触禁止、(3)シリア外交官、シリア航空職員の監視強化など。

11日 ▶(シ)日本外務省はエル・アル機爆破未遂テロにシリアが関与したとの問題に対する日本の立場を説明する波多野報道官談話を発表。(1)日本にシリア航空は乗り入れていない、(2)在日シリア大使館は現在最小の規模、(3)シリアとの高級レベルでの往来は85年以降なく近い将来もない、と現状を説明し両国関係の現状維持を表明。

▶レバノンで人質になっていた2人のフランス人が解放される。2人はダマスカスに移動後、シリア外務省でフランス外務省係員に引き渡される。

15日 ▶(レ)ベイルート南部のブルジバラジネ難民キャンプで再びパレスチナ勢力とアマル間の戦闘激化。12日にはシリアの仲介による停戦が成立、13日にはキャンプ周辺のバリケードが取りのぞかれたばかり。

▶(イ)エルサレムでユダヤ人学生が刺殺される。16日東エルサレムなどで反アラブ・デモ、アラブ人商店に投石、火炎ビンが投げられる。

16日 ▶(シ)アサド大統領は政権樹立16周年で演説、テロを定義する国際委創設を呼び掛け。

▶(イ)イスラエル空軍は南レバノンのシドン郊外のパレスチナ・ゲリラ基地を爆撃。シャミール首相は15日の刺殺事件とは無関係、と述べた。

18日 ▶(シ)西ベルリンの「ドイツ・アラブ友好協会」爆破犯人ハンは公判の証言で東ベルリンのシリア大使館から爆薬を入手、と証言。

▶(エ)イスラエル、エジプト両外務省顧問はジュネー

ブで19日まで会談、タバ問題仲裁コンプロミの付属地区の内容、12月8日に次回会談開催で合意。

20日 ▶(レ)イスラエル軍報道官は同国空軍ヘリがシドン港のPLOのボートを攻撃、破壊と発表。またレバノン軍はイスラエル空軍がサイダ南郊のパレスチナ難民キャンプを爆撃、と発表。

22日 ▶(エ)フセイン国王はエジプトを訪問、ムバラク大統領と会談、次回イスラム諸国会議機構の首脳会議に向けて意見調整。23日会議後ムバラク大統領は、米国の対イラン武器供与を非難、米国が早急にアラブの信頼性を回復するよう要請。

24日 ▶(レ)ジュンブラットPSP党首は、レバノンがイスラエル侵攻前の状態にもどることはゆるさないと述べパレスチナ勢力のレバノン復帰に警告。

25日 ▶(イ)ミース米司法長官は対イラン武器供与代金の流れの一部を発表。米は1200万 $\text{ドル}$ の武器をイスラエル武器商人に渡し、イスラエル人はこれを最高3000万 $\text{ドル}$ でイランに売却。CIAは同金額から1200万 $\text{ドル}$ を米国防省に支払い、イスラエルはコントラのスイス銀行口座に振込んだと語る。同日ニカラグア反政府組織指導者のカロロ氏は同資金受け取りを否定。26日ベレス外相、ラビン国防相連名で同資金受け渡しを否定。

▶(イ)南部レバノンのティレ近郊のアイン・アル・ヒルウェ難民キャンプを見おろす戦略的高地にあるマグドゥーシ村をパレスチナ勢力が占拠。同地区での戦闘は19日から激化していた。

▶(バ)アブ・イヤードはロイターとの会見で、最近モスクワ、プラハで行なわれたPFLPのハバシュ議長とアブ・ジハードとの会談でファタハ、PFLP間の相違はせばまった、と発言。

27日 ▶(レ)イスラエル軍司令官は同国軍機がシドン南方のファタハ基地など陣地10カ所を攻撃、と発表。

28日 ▶(シ)西独政府はシリアに対し「ドイツ・アラブ協会爆破テロ」関与につき、シリア外交官3名の帰国と大使館付武官を4名から3名に削減するよう求める。

▶(シ)シリアは西独の対シリア制裁発表を遺憾として4項目の措置を発表。(1)在西独新シリア大使の任命をひかえる、(2)在シリア西独外交官の1週間以内の退去、(3)在シリア西独武官数を在シ独シリア武官数と同数まで削減、(4)西独政府発行の公用旅券を認めない。

▶エルサレム・ポスト紙はイスラエル関係者の見方として、南レバノンのアマルとPLOの戦闘は、南レバノンに足場を求めるパレスチナ各派の共同作戦、との見解を報道。

29日 ▶(占)国連パレスチナ分割決議記念日に関係し、各種抗議行動が西岸・ガザで実施される。

ト(シ)リビアのジャルド少佐は、ダマスカスでアサド大統領、ハッダーム副大統領、ベラヤチ・イラン外相と会談、南レバノンでのアマル、パレスチナ勢力の戦闘停戦を協議。

30日 ト(イ)イスラエル政府は閣議でタバ仲裁コンプロミを批准。

ト(イ)イスラエル人実業家のヤコブ・ニムロディ氏は米国の対イラン武器供与につきイスラエル・ラジオで初めて言及、武器は輸送機1機分、と語る。

## 12月

1日 ト(レ)エルサレム・ポスト紙は、南レバノンのアマルとPLOの戦闘にふれ、PLOがレバノン撤退後わずか4年でアマルと互角に戦えるのは驚きと論評。

2日 ト(レ)、(パ)サウジ国営通信は、ファハド国王がレバノンでパレスチナ勢力とアマルの戦闘停止を呼びかけた、と報道。

4日 ト(占)西岸のビル・ゼイド大学でパレスチナ学生とイスラエル軍兵士が衝突、学生2名が死亡。イスラエル軍の同大学前検問所設置に抗議する学生ストが背景。

ト(レ)イスラエル海軍はサイダ南方のミエ・ミエ難民キャンプを砲撃。

5日 ト(占)西岸バダラ難民キャンプ付近でイスラエル軍の発砲により14歳の少年が死亡。ヨルダンのドディーン占領地担当相は、4日のビル・ゼイド大学生死亡事件でイスラエルを非難。

6日 ト(占)西岸・ガザでイスラエル軍による射殺事件に抗議するデモがあり、70数名が逮捕され一部に外出禁止令が出される。ゴレン・イスラエル占領地調整官は大多数の西岸住民は過激な行動を慎んでおり、占領地政策を変更するつもりはない、と述べる。

8日 ト(レ)南レバノンのマグドゥーシュ村周辺でのパレスチナ勢力とアマル間の戦闘継続。イラン、アルジェリア、リビア等の仲介が行なわれていたが成果を上げず。

ト(レ)、(パ)アラブ連盟はレバノンでのアマル、パレスチナ勢力の戦闘につき協議するため緊急外相会議開催。レバノンの戦闘停止、シオニスト非難決議を採決。

9日 ト(パ)PLOはイラクで3日間にわたる執行委を終了。同委ではレバノン情勢を協議。

ト(占)ラビン国防相はクネセトで西岸・ガザ情勢について、(1)雰囲気は未だ平穏とはいえないが秩序を乱す行為は減少しつつある、(2)大学閉鎖、外出禁止令、逮捕等秩序維持に必要な措置はとる、(3)ビル・ゼイド大学では学生同盟が秩序びん乱を目論んでいた、などと述べる。

10日 ト(イ)マーリブ紙はレーガン大統領とベレス首相(当時)がベレス訪米時(85年9月、10月)に対イラン武器

供与問題を協議、と報道。

ト(イ)在イスラエル米国大使館は、西岸・ガザにおけるイスラエルの「行きすぎた行為」に関し口頭で抗議。

ト(レ)Wafa通信はファハド国王がアラファト議長にメッセージを送り、最高級レベルでの停戦努力を約束と報道。

11日 ト(レ)イスラエル空軍はトリポリ北のアブ・ムーサ派などの基地を爆撃。

12日 ト(イ)武器商人のニムロディ氏はマーリブ紙に寄稿、秘密交渉仲介はイラン、米国のパイプをつなぐ関係改善の土台作りが目的と述べる。またイスラエル・テレビはキムヒ前外務次官、ニムロディ氏との会見のまとめとして、イスラエルは最初対イラン武器供与に関与したがその後は米国主導になった、と報道。

15日 ト(レ)アブ・イヤードはアマルとの戦闘停止を条件付で受け入れと語る。条件は、(1)総括的即時停戦とキャンプ占拠の中止、(2)マグドゥーシュ村でパレスチナ勢力下にある地点をアマル以外のヘズボラ、レバノン正規軍等に明け渡す、と述べる。

ト(占)アンマンで開催されたアラブ商工会議所連合の第65回会議は、アラブ市場を被占領地産品に解放するためのセンターをアンマンに創設することで合意。

17日 ト(レ)エルサレム・ポスト紙は、イスラエル当局者がアマルとPLOとの戦闘をUNIFIL、SLAに対する軍事的脅威を減ずると見ている、と論評。

20日 ト(占)アラファト議長はアル・ファジル紙との会見で、ヨルダンの被占領地に対する経済開発計画に反対しない、と表明。

22日 ト(レ)アラブ連盟の緊急外相会議はチュニスで開催され、レバノン停戦のための委員会設置を決定。同委は6カ国(ヨルダン、アルジェリア、UAE、クウェート、チュニジア、モータニア)で構成され、議長はイブラヒム・アルジェリア外相。

24日 ト(レ)イスラエル軍は同軍ヘリが「安全保障地帯」の北3kmの村を攻撃、と発表。

ト(レ)フランスのテレビA2のオーレル・コリアヌ記者が西ペイルートのホテルで解放。23日にレバノン各紙に「革命的正義機構」がクリスマスにあたり善意の表明でフランス人1名を解放すると予告声明を出していた。

28日 ト(ヨ)ムバラク大統領はメギド外相を帯同してヨルダンを訪問、アカバでフセイン国王と会談。同会談では中東和平、イスラム諸国会議機構等について協議。

30日 ト(レ)ペイルート近郊のブルジバラジネ難民キャンプでパレスチナ勢力、アマル間の戦闘継続。

31日 ト(イ)イスラエルが開発中の戦闘機ラビがベンダリオン空港で第1回試験飛行に成功。

# 参考資料 アラブ・イスラエル関係 1986年

## 1 PLO との交渉打ち切りに関するフセイン・ヨルダン国王演説

### 2 イスラエル・周辺国閣僚名簿

①イスラエル ②シリア ③ヨルダン ④レバノン

#### 1 PLO との交渉打ち切りに関するフセイン・ヨルダン国王演説要旨

(1986年2月19日, 全国向けテレビ, ラジオ放送)

ヨルダンは過去, パレスチナ問題解決に向けて PLO とさまざまな調整努力を行ってきた。

最近では84年夏以降より調整のための努力がなされ, 85年2月にはヨルダン・パレスチナ合意が署名された。同合意はヨルダン・パレスチナ合同代表団の枠内における PLO の国際会議参加, およびヨルダン・パレスチナ間に連合国家をつくるとの点において, 和平プロセス推進のカギとなるものであった。ヨルダンは国際会議開催問題に関し米国・PLO 間の対話の仲介に立ったが, そこにおいては国際会議の権限等の性格付け, および PLO 参加問題が協議された。このうち PLO 参加問題について米国は, 国連安保理決議242, 338号の受諾, イスラエルとの和平交渉用意, およびテロ非難を PLO が公に宣言すれば, PLO を国際会議に招くとの立場を明らかにし, 大幅な歩み寄りを見せた。

1986年1月25日, アラファット議長がヨルダンに訪れ, われわれとの協議を開始した。われわれは米国の立場が PLO 寄りとなっていることから, PLO は両決議を受諾するものと考えていた。しかし, PLO はパレスチナ人の合法的権利に関する米国の合意を示す文書が242号決議文に追加されなければ両決議を受諾しないと立場を固持した。2月5日, 米国はパレスチナ人の合法的権利を含む決議242, 338号をベースとする国際会議開催を了承するとの新提案を行なったが, アラファット議長は同6日, リファイ首相に対し, 米新提案はパレスチナ人の自決権にまで及んでいないと通告, 同7日アンマンを發った。

このようにしてヨルダン・パレスチナ間の極めて重要な行動は終了し, 和平探求のための一つの章が終りを告げた。われわれとしては PLO の言葉が信頼性や一貫性を持つまで, PLO 指導部と政治的調整を行なっていくことは不可能であると声明する。

#### 2 イスラエル・周辺国閣僚名簿

##### ① イスラエル (1986年12月末現在)

(大統領, 首相以下は役職名の音順)

大統領	Chaim Herzog
首相	Yitzhak Shamir(リ)
副首相・外相	Shimon Peres(勞)
教育・首相補佐	Yitzhak Navon(勞)
建設・住宅・首相補佐	David Levy(リ)
エネルギー・基盤整備相	Moshe Shahal(勞)
一般治安相	Haim Bar-lev(勞)
運輸相	Halm Goufu(リ)
科学・技術相	Gideon Patt(リ)
経済調整相	Gad Ya'acobi(勞)
国防相	Yitzhak Rabin(勞)
宗教相	Zevulun Hammer(リ・NRP)
商工相	Ariel Sharon(リ)
蔵相	Moshe Nissim(リ)
通信相	Amnon Rubinstein(勞・シスイ)
内務相	Yitzhak Pretz(リ・ジャス)
農相	Aryeh Nehamkin(勞)
保健相	Shoshana arbeli Almoslino(勞)
法・観光相	Avraham Sharir(リ)
無任所相	Moshe Arens(リ)
無任所相	Yigael Hurvitz(勞・オメッツ)
無任所相	Yitzhak Modai(リ)
無任所相	Yosef Shapira(リ・モラジャ)
無任所相	Ezer Weizman(勞・ヤハド)
連合・併合相	Ya'acov Tsur(勞)
労働・社会福祉相	Mishe Katzav(リ)

(注) (リ)=リクード連合, (勞)=労働党連合。

##### ② シリア

(1986年12月末現在)

大統領	Hafez Asad
副大統領	Rifaat Asad, Abdel Halim Khaddam, Zuhair Masharqa
首相	Abdel Rauf al-Kasm
副首相・国防相	Maj. Gen. Mustafa Tlas
副首相・公務	Mahmoud Qaddour
副首相・経済	Salim Yassin
外相	Farouq al-Shara
情報相	Yasin Rajjuh
内務相	Mohammad Ghabbash
供給・国内通商相	Riyad Hajj Khalil

地方行政相	Mohammad Harba
教育相	Md. Najib al-Said Ahmad
高等教育相	Kamal Sharaf
電力相	Kamel al-Baba
文化相	Najah al-Attar
運輸相	Yusef al-Ahmed
社会・労働相(代行), 人民議会担当國務相	Antoine Jubran
経済・貿易相	Mohammad Imady
石油・鉱物資源相	Ghazi al-Durbi
工業相	Ali Trabulsi
蔵相	Qahtan Sioufi
住宅・公共相	Adnan Qouli
法務相	Shaaban Shahin
農業・農地改革相	Mahmoud al-Kurdi
灌漑相	Abdel Rahman al-Madani
通信相	Murad Quwati
保健相	Ghassub Rifai
ワクフ相	Md. al-Khatib
観光相	Nawras Dakr
建設相	Riyad Baghdadi

## 〈國務相〉

外務担当相	Issam al-Naeb
計画担当相	Sabah Bagjaji
大統領府担当相	Wahib Fadil
閣議担当相	Abdel Moneim Hamawi
無任所國務相	Mohammad Jumaa
同	Abdel Hamid Munajjid
同	Ghazi Mustafa

## ⑤ ヨルダン

(86年12月末現在)

(国王, 首相以外の閣僚は姓のABC順)

国王	Hussein Ibn-Talal
首相・国防相	Zaid Al-Rifai
副首相・総理府担当相	Abdel Wahab Al-Majali
高等教育相	Nasr Al Din Al-Asad

内務相	Rajai Dajani
運輸相	Ahmed Dakhgan
占領地問題相	Marwan Doudin
都市・農村問題・環境相	Yousef Hamdan
農業相	Marwan Al-Hamoud
保健相	Zaid Hamzeh
社会開発・労働相	Khalid Al Haj Hassan
公共事業相	Mohmoud Hawamdeh
通信相	Mohieddin Al-Hussaini
議会担当相	Sami Joudeh
計画相	Taher Kanaan
情報・文化・観光相	Mohammad Al-Khatib
エネルギー・資源相	Hasham Al-Khatib
ワクフ・イスラム相	Abdel Aziz Al-Khayat
外相	Taher Al-Masri
供給・交易・工業相	Rajai Al-Muasher
大蔵・関税相	Hanna Odeh
法相	Riyadh Al-Shaker
教育相	Touqan Al-Shaker
青年相	Hisham Al-Sharari

## ④ レバノン

(86年12月末現在)

(大統領, 首相以外は姓のABC順)

大統領	Amin Gemayel
首相・外相	Rashid Karami
法務・水資源・電力・ 南部再建相	Nabi Berri
大蔵・住宅・協組相	Camille Chamoun
郵便・通信・保健・ 社会問題相	Josef Al-Hashen
教育・労働相	Salim Al-Hoss
公共事業・運輸・観光相	Walid Junblatt
国防・農業相	Adel Osseiran
経済・商業・工業・ 石油相	Victor Qasir
内相	Abdullah Rassi
情報相	Josef Skaff